

第16回日韓アジア未来フォーラム

日中韓の国際開発協力 —新たなアジア型モデルの模索—

■ フォーラムの趣旨

日本には、経済発展と省エネルギー・環境の両立、防災、高齢化社会対応など課題先進国ならではの技術と知識、それに経験がある。圧縮成長を成し遂げ、さらに経済危機を乗り越えてきた韓国の経験もアジア地域における将来の発展に貴重な手掛かりを提供すると期待されている。近年は中国も、急速に援助量を増加させており、国際世論を意識しながら対外援助をさらに充実させようとしている。今後日中韓は、これらの知的資産を活用しながら、3カ国の切磋琢磨を通じて、質量ともに開発援助の向上を図るべきであろう。本フォーラムでは、日中韓が協力し、競争しながら、ともに進化し、開発協力の「アジアモデル」とでもいえるようなアーキテクチャを創り上げる可能性も視野に入れながら、議論を展開した。今回は、2016年2月に東京で開催された第15回日韓アジア未来フォーラム「これからの日韓の国際開発協力—共進化アーキテクチャの模索—」、2016年10月1日に北九州で開催された第3回アジア未来会議の自主セッション「アジア型開発協力の在り方を探る」における議論を受け、日韓に中国を含めて東アジアの開発援助のあり方を考えた。

SGRAとは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。詳細はホームページ（<http://www.aisfor.jp/sgra/>）をご覧ください。

SGRAかわらばん

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からの SGRA 会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。
<http://www.aisfor.jp/sgra/>

日中韓の国際開発協力

—新たなアジア型モデルの模索—

日時 | 2016年12月1日（木）午前10時50分～午後12時20分
会場 | 韓国仁川松島コンベンシア（Songdo Convensia）
主催 | （財）未来人力研究院（韓国）
共催 | （公財）渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）

司会 | 金 雄熙（仁荷大学国際通商学部教授）
開会の辞 | 今西淳子（渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）代表）
閉会の辞 | 徐 載鎭（未来人力研究院院長）

はじめに—開催の概要— 金 雄熙 4

【報告1】 「中国的ODA」の展開—レシピエントの視点— 6

李 恩民（桜美材大学グローバル・コミュニケーション学群教授）

本報告はアジア・アフリカ、特に隣国であるベトナムとモンゴルなどへの政治的・経済的援助等に焦点を当て、「中国的ODA」展開のプロセスを究明し、レシピエント（被援助地域）の視点からその歴史と効果を検討する。その上で経済協力開発機構（OECD）に属す日米諸国のODAと比較して、「中国的ODA」の内実と本質を見出す。

【報告2】 開発協力に対するアジア的モデルの可能性の模索 —北東アジア供与国間の収れんと分化— 19

孫 赫相（慶熙大学公共大学院院長／韓国・国際開発協力研究センター所長）

本報告では、経済発展段階において表れた韓国、日本、中国の同質性と異質性が対外戦略に連携された開発協力ではいかなる様相に収れんし、分化するのかについて考察し、開発協力におけるアジア的アプローチの可能性について議論することにする。

【ミニ報告及び討論1】 国際開発協力におけるアジア・モデル構築に向けて 30

李 鋼哲（北陸大学未来創造学部教授）

【討論2】 報告1・2およびミニ報告を受けて 39

金 泰均（ソウル大学国際大学院教授兼副院長）

【自由討論】 上記報告者、渥美財団SGRAおよび未来人力研究院の関連研究者 43

講師略歴 48

はじめに
—開催の概要—

金 雄熙

仁荷大学国際通商学部教授

2016年12月1日（木）、韓国仁川市松島コンベンシアで第16回日韓アジア未来フォーラムが開催された。今回のフォーラムは、多様な分野における東アジア各国の日本研究の専門家が知識を共有できる貴重な場として設立された「東アジア日本研究者協議会」第1回国際学術大会の共同パネルとして行われ、テーマは「日中韓の国際開発協力—新たなアジア型モデルの模索—」であった。2016年2月に東京で開催された第15回日韓アジア未来フォーラム「これからの日韓の国際開発協力—共進化アーキテクチャの模索—」、2016年10月1日に北九州で開催された第3回アジア未来会議の自主セッション「アジア型開発協力の在り方を探る」における議論を受け、日韓に中国を含めて東アジアの開発援助のあり方について、モデル構築の可能性を念頭に置きながら考えた。

フォーラムでは、渥美国際交流財団関口グローバル研究会（SGRA）の今西淳子代表による開会の挨拶に続き、これまでのODA関連フォーラムの経緯と議論を受け、日中韓の研究者が比較の視座に立ち、アジア型開発援助モデルの取れんの可能性について論じた。

まず李恩民（桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群教授）は、「中国的ODA」（The Chinese-style ODA）について、中国が開発途上国として日本などからODAの供与を受ける一方で、外交の一環として第三世界に属するアジア・アフリカ・ラテンアメリカ・太平洋諸国に政治色の強い「対外援助」を実施していることを指すと定義した。そして、アジア・アフリカ、特に隣国であるベトナムとモンゴルなどへの政治的・経済的援助等に焦点を当てて、「中国的ODA」展開のプロセスを究明し、レシピエント（被援助地域）の視点からその歴史と効果を検討し、「中国的ODA」の内実と本質に迫った。

孫赫相（慶熙大学公共大学院院長）は、「開発協力に対するアジア的モデルの可能性の模索—北東アジア供与国間の取れんと分化—」というタイトルで、経済発展段階における韓国、日本、中国の同質性と異質性が対外戦略と連携した開発協力ではいかなる様相に取れんし分化するのかについて考察し、開発協力におけるアジア的アプローチの可能性について報告した。現段階における性急なモデル化の試みには慎重な立場をとりながらも、国連の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）など国際規範の拡散などを軸としたアジア型モデルの取れんの可能性に触れた。また、ODAに変わる概念枠組みとして持続可能な開発のための「総合公的開発支援（TOSSD: Total Official Support for Sustainable Development）」を用いて、中国の国際開発協力を国際比較の視座で議論できるとした。さらに、アジア型開発協力モデルの模索において、3カ国による開発事業の共同実施や開発経験の共有、北朝鮮開発支援がいかなる意味合いや重要性を持つかについても言及した。

李鋼哲（北陸大学未来創造学部教授）は、日中韓を始めとするアジア諸国は先進国からの援助を受けて経済成長を成し遂げており、既に先進国になった日本、先進国仲間入りを果たした韓国、そして未だに発展途上国である中国の国際開発協力は、それぞれの特徴をもちながらも、共通点が多いとした。そして日中韓3カ国の援助アプローチは、国際援助コミュニティーに支配的な援助アプローチと異なる、二つの基本的な特徴、即ち、「内政不干涉」の原則と「援助・投資・貿易の相乗効果」の重視を共有すると主張した。

その後、討論者の金泰均（ソウル大学国際大学院教授）は、国際開発協力の「アジア型モデル」を議論する上では、3カ国のODAのウィンウィン戦略（モデリング）、3カ国の開発援助の特質、そして受援国（パートナー国）にとってもウィンウィン戦略になるかなどの視点をバランスよく考えるべきだとした。そして「内政不干涉」の原則をめぐる日韓と中国の認識の相違、開発援助（とりわけ、対アフリカ援助）における雁行モデル的な展開にみられる援助レジームの共通点と相違点、開発援助の担い手としての各国政策金融機関による国際開発金融機関（MDB：Multilateral Development Bank）のセイフガード3原則（環境破壊、強制移住、人権蹂躪の禁止）などの共有を通じた国際開発協力の「アジア型モデル」の取れん可能性について議論した。

時間の制約で討論をフロアーにオープンすることはできなかったが、それぞれの立場や専門領域を踏まえた、そして自分の夢が込められた素晴らしい討論が交わされた。最後は、北朝鮮・統一専門家でもある徐載鎮（未来人力研究院院長）により、北朝鮮に対する開発支援の重要性に触れるコメントと閉会の辞で締めくくられた。

これからも日韓アジア未来フォーラムで「ポスト成長時代における日韓の課題と東アジア協力」について、実りのある議論を展開していくためには、総論的な検討にとどまらず、ODAフォーラムのように具体的なイシューにおいて掘り下げた検討を重ねていかなければならない。次年度も前2回のODAフォーラムの延長としてODA問題を取り上げることになるが、次回のフォーラムに当たっても、引き続き国際開発協力における中国のプレゼンスにも注目しつつ、北朝鮮に対する開発支援をめぐる日中韓の協力の可能性を一つの軸に設定して進めていくと良いのではないと思う。それによって「アジア型ODA」の課題も浮き彫りになるだろうし、ODAの理念にもどって、理論的に検討できるのではないか。

最後に、このフォーラムの成功のためにご支援をいただいた李鎮奎未来人力研究院理事長と今西代表、そして大統領の弾劾に向けたキャンドル集会の真っただ中で韓国を訪ねた発表者と渥美財団スタッフの皆さんに感謝の意を表したい。

報告 1



「中国的ODA」の展開

—レシピエントの視点—

李 恩民

桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群教授

はじめに

私の発表のテーマは、『『中国的ODA』の展開—レシピエントの視点—』です。ちなみにODA (the Official Development Assistance, 政府開発援助) とは専ら先進国から開発途上国への開発援助を意味するものです。アメリカや日本、イギリス、フランス、ドイツなどがOECD (the Organization for Economic Cooperation and Development, 経済協力開発機構) に所属、伝統的なドナー (traditional donors) といわれています。

スライド1

時代区分と特徴

- 第1期: 1950—1979年の対外援助:
軍事戦略が中心、+政治・経済援助
- 第2期: 1980—1999年の対外援助:
経済援助が中心
- 第3期: 2000年以降の対外援助:
ウィン・ウィン関係を求めて海外進出戦略

中国の援助は「南南協力」(South-South Solidarity) の一環である。

「中国的 ODA」(The Chinese-style ODA) というのは、私が仮に付けた名前です。これは、中国が最大の開発途上国として、日本など先進諸国から ODA の供与を受けながら、外交の一環として第三世界に属す国々に、政治色の強い対外援助を実施していることを指しています。一言で言えば、それは一つの発展途上国から他の発展途上国への戦略的援助であると言えます。

中国の対外援助、あるいは「中国的 ODA」の歴史を振り返ると、大体三つの時期に分けることができるのではないかと思います (スライド 1)。

第 1 の時期は、1950 年、中華人民共和国樹立の翌年からの 30 年間の対外援助で、基本的な特徴は軍事的な援助が中心です。

第 2 の時期は、1980 年以降の 20 年間の対外援助です。そのときは経済援助が中心になっています。

第 3 の期は 2000 年以降ですが、このときは、基本的に中国は海外進出戦略を考えて、対外援助を実施しています。

それでは、各時期の詳細を見てみたいと思います。

1. 第 1 期 (1950～1979 年) 「貧しい中国」の対外援助

まず第 1 期の 30 年間の対外援助ですが、当時、中国はとても貧しく、貧しい時代の対外援助といえます。振り返ってみると、戦後の日本は、国連やアメリカから資金援助や、ひいては防衛援助を受けていました。ただ、日本は 1954 年から、アジア諸国に対して支援を始めました。その後、日本は第 2 の世界経済大国に上りつめ、ODA の支援大国になっていきました。

韓国も日本と全く同じです。国連、アメリカから援助を受けているほか、1966 年から日本の ODA の援助も受けていました。

では、中国はどうだったか。当時の中国はイデオロギー上、日本と韓国と激しく対立していました。ただし 1972 年、中国は日本との国交正常化を実現しました。韓国に対しては、中国は終始北朝鮮を経済的、軍事的、外交的に支持していたため、韓国を国家として認めていませんでした。ちなみに、私個人が「大韓民国」という国の名前を知ったのは、1992 年以降です。それまでは、中国のメディアや教育の現場ではずっと「南朝鮮」という名前を使っていました。珍しいことですよね。

中国の第 1 期の対外支援を、軍事援助と経済援助の両方に分けて見てみましょう。一番重要なのは軍事援助ですが、軍事援助のスタイルには A、B、C とあります (スライド 2)。今日は主に A と B の話をします。A は「抗米援朝」、B は「抗仏援越」・「抗米援越」です。

これは中国側の専門用語で、A は皆さんご存じのとおり、アメリカに抵抗して北朝鮮を支援する戦争、いわゆる朝鮮戦争です。直接戦争に参加するという支援の形ですので、「参戦型」と言えます。B はフランスそしてアメリカに抵抗して

北ベトナムを支援する戦争、いわゆるインドシナ戦争・ベトナム戦争です。対越軍事支援の形は「後方支援型」です。ではまず、軍事支援の中身を詳しく見てみましょう。

スライド2

対外軍事援助が中心

ソ連の軍事援助・技術援助・経済援助を受けながら政治色、イデオロギー色の強い対外援助を始めた。

- * **重点1: 軍事援助**
- * **重点2: 経済援助**
- *

軍事援助のスタイル

- * **A 「抗米援朝」戦争（参戦型）**
- * **B 「抗仏援越」・「抗米援越」戦争（後方支援型）**
- * **C 武器弾薬資金の提供**

（1）後方支援型援助：インドシナ戦争・ベトナム戦争

時代順にいくと、まず1950年1月18日、当時、分裂中のベトナムの北側は新中国を認め、中越国交が樹立しました。約2週間後の1月30日、ホーチミンさんは中国に軍事援助を要請しました。実は、これは史上初の中国に対する軍事援助の要請です。

これに応える形で、1950年から25年間、中国はベトナムに対して同志＋兄弟のような関係で、私心無くベトナムを支援してきました。この支援は後方支援です。軍隊は直接派遣しないけれども軍事顧問を派遣する。また、道路や鉄道を造ったり、あるいは地雷を排除したりする後方支援部隊を派遣するというのが「後方支援」の意味です。

金額的に見ると、当時、米ドルで200億ドル以上出したのではないかと思います。ちなみに、犠牲者は1500名ぐらいでした。

では、中国のベトナムに対する支援を、ベトナム側はどう記憶しているのか。これに私は関心を持っているので、現地調査に行きました。

1500名ぐらいの犠牲者がいて、遺体は基本的にそのままベトナムに埋葬されています。ベトナムには40ぐらいの中国人烈士園が存在しています。私が訪れたのは中国で最もよく知られている北江省桃美郷にある中国烈士園です。ハノイから2～3時間ぐらいかかる所で、行くときに現地のドライバーさんが多くの人

に道を尋ねましたが、中国烈士園はあまり知られていないことがよく分かりました。

やっとたどり着いたところ、閉鎖されていました。そして、入り口を探して開けてもらおうとするとお金を出してくれと言われたので、結局150万ドン出して中に入ることができました。

写真1
中国烈士園正門と中の風景
筆者撮影 2015年12月



これは入り口です（写真1左）。毛沢東とホーチミンの語録が刻まれた看板が立てられているのですが、古過ぎて何十年間も整備されていないことがよく分かります。

ただし、中に入ってびっくりしました。綺麗な花が捧げられています。実は、ハノイ駐在の中国大使が来たばかりだったので、献花されていたのです。

烈士園全体の様子を見ると、全ての碑に一人一人の烈士の名前、所属、出身地、死亡時間などが詳しく書いてあります（写真1右）。しかし、全部中国語で書かれているので、現地のベトナム人はもちろんこの中に入っても何なのか分かりません。つまり、この中国烈士園は、基本的に中越友情のシンボルとして作られたものであり、現地の人々に忘れてはいけないと教えることが目的ではないことがよく分かりました。

唯一、ベトナム語で書いてあるのが記念塔で、「烈士の功労、代々銘記」というものです（写真2）。

写真2
中国烈士園記念塔
筆者撮影 2015年12月



ただ、残念ながら、中国が25年間支援してきた北ベトナムはベトナム戦争を終結させ、南北の統一を実現した後、中国との領土紛争、領海紛争、国境紛争、華僑の排斥、そしてイデオロギーの対立が激しくなり、中越関係は極度に悪化してしまいました。これに対して中国は恩知らず者、裏切り者として、1979年にベトナムに対して懲罰戦争を行いました。現在、これは中越国境戦争といわれていますが、中国では「対越自衛反撃戦」という用語が使われています。

その後、中越関係は改善されて、1991年以降、中国はベトナムに対して経済支援を再開しました。もちろん軍事支援は一切ありません。

(2) 参戦型の軍事援助：朝鮮戦争

直接参戦型の軍事支援は皆さんご存じのとおり、朝鮮戦争です。中国と北朝鮮の関係ですが、北朝鮮は実はアジアの中では一番早く新中国を認めた国です。1949年10月6日、つまり中華人民共和国樹立の5日後、当時、分裂状態にあった朝鮮半島の北側、いわゆる北朝鮮、公式名は朝鮮民主主義人民共和国が新中国を認め、新中国もすぐ見返りに北朝鮮を国家として認めました。

翌年の6月に朝鮮戦争が勃発しました。中国は北朝鮮の指導者であった金日成の要請を受け、中国人民義勇軍という軍隊を10月19日に直接北朝鮮に派遣して、韓国を支援したアメリカをはじめとする国連軍と戦いました。1953年7月27日、休戦協定を結ぶまで、中国は北朝鮮側を軍事的に支援しました。朝鮮戦争において中国と北朝鮮側の犠牲者は65万人もいますが、具体的に中国側からどのぐらいの犠牲者が出たのか、いまだに明らかにされていません。これは大きな問題です。

北朝鮮にも多数の「中国烈士陵园」があります。これは戦場で亡くなった毛沢東の息子の毛岸英さんのお墓です（写真3）。もちろん、中国は兵士以外にも、食糧・石炭・戦争物資などをたくさん支援しました。戦費だけでも63億人民元を費やしてしまいました。

余談ですが、私の義理の父は、医学生だった15歳のときに徴兵されて前線に

写真3
毛岸英の墓
(1950年11月戦死)



行き、1951～1953年の約1年半、砲兵師団の戦場看護師として第1線で負傷兵の救護活動に参加しました。詳しいことを紹介することはできませんが、よくも無傷で帰国することができました。奇跡です。

（3）中国の対外経済援助：モンゴルとアフリカ

一方、経済支援に関しては、当時はアジアの中で新中国を承認した2番目の国・モンゴルに対して行いました。1949年10月16日、中国とモンゴルの外交関係が樹立しました。その翌年、モンゴルは中国に対して、大使館を通して労働力不足の問題を解消するために、中国から1万2000人ぐらいの労働者を派遣して欲しいと要請しました。それを受けて、中国側は1955年に8200名の労働者を第一陣として派遣しました。これが中華人民共和国の初めての対外経済援助です。

モンゴルへの援助については、象徴的なプロジェクトがあるといわれています。それは1963年に技術と資金援助で造ったウランバートルの交通要衝である「平和の橋」(Peace Bridge)です(写真4)。今でもウランバートルに行くと、中国の援助のプロジェクトはというと、みんな大体、この橋のことを答えます。2006年から2012年まで、中国は1900万人民币を投じ、この橋を補修しました。

対モンゴル援助を開始した後、中国は対外援助の規模を大きくしました。特に有名なプロジェクトは、1970～1976年のタンザニアからザンビアまでのタンザン鉄道です。1860kmもありますが、わずか6年位で中国はこれを造り上げました。この鉄道は当時、アフリカにおける中国援助のシンボリックな存在であったことは言うまでもありません。

では、第1期の30年間の対外援助の成果は何か。多分、中国政府から見ると、最大の成果は国連の常任理事国への復帰ではないかと思います。1971年の有名な「アルバニア決議案」の提案国23カ国のうち、アジア・アフリカの国はなんと19カ国あります。1971年10月25日、国連の総会においてこの決議案について議決を行いました。賛成票76票の中にアジア・アフリカからのものが45票もありました。これで中国はスムーズに国連復帰を果たしたということです。

写真4
Peace Bridge 筆者撮影
2015年8月



では、問題は何か。実は第1期の対外援助は中国が積極的に行ったものではなく、今までに公開された外交文書を見ると、全て外国の要請を受けて中国はそれに応える形で援助を始めたものであることが分かりました。

もう一つ、なぜ支援したのか。当時、中国はイデオロギー色が強かったと言いましたが、支援する国はほとんどが社会主義の国、あるいは旧植民地から独立した国だったということです。もちろん自分の経済能力は全く考えていません。皆さんは知っているかもしれませんが、1960年から1963年まで続いた大飢饉で約3500万人の餓死者が出たということは事実です。これを忘れてはいけません。そういう厳しい状況の中でも中国は対外支援を行ってきたのです。

2. 第2期（1980～1999年） 「中国的ODA」の全面的展開

第2期、1980年代以降の20年間の話に移ります。この時期、日本は経済が一番発展しており、第2の経済大国として借金を返済しつつ、ODAの3倍計画を発表して対外援助を全面的に展開しました。1989年、日本はアメリカを抜き世界1位のODA抛出国となり、2000年まで1位の地位を維持してきました。このときに、日本の対中ODAも開始しました。他方、同時期の韓国は貧困・独裁体制からの脱出を果たし、日本ODAの円借款を卒業させると同時に、対外支援を開始し、新興ドナーとして注目されるようになりました。

では、当時の中国はどうだったのか。中国にはもともと金融三原則があり、「借款は受け入れない」「資金援助も受け入れない」「投資は外国で行わず、外国からも受け入れない」としてきました。しかし、1980年以降、中国はこの政策を改めて、日本や韓国からODAを受け入れるようになりました。これはものすごく大きな成果です。これにより、中国はその後の約30年間で2億人の貧困者を減らすことができました。大きいですね。

一方、韓国との関係については、1992年、韓国と国交正常化を実現しました。先ほどお話ししたように、南朝鮮は実は大韓民国だということを私が初めて知ったのはこの時期です。そして、1994年に中国は初めて韓国からODAを受けるようになったのです。当時は主に水資源の保護や植林などの援助を受けていました。

このような流れの中で、対外援助について中国は二つのことを試みました。一つは民間資金の導入です。1970年代末まで中国の対外援助は政府の公的援助資金のみでしたが、この時期に入ると初めて民間資金を導入しました。もう一つは援助方式の多様化です。それまでの援助は二国間援助協議方式が主でしたが、この時期は初めて国際機構を通じた多国間・多様な方式を導入しました。具体的には世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行への出資を通して援助したことです。当時、インドシナ半島の政治情勢への配慮から、中国の対外援助は北朝鮮とベトナム・ラオス・カンボジア諸国に集中してしまい、アフリカへの恒常的な援助は自然減となりました。問題はいろいろありますが、ここでは省略します。

第2期対外援助の成果は主にインフラ整備に集中していますが、特徴は政府関

係のものが極めて多いことです。政府ビル、テレビ局、高級診療所、国家会議場、国際会議センターなどが挙げられます。また、アジア・アフリカ諸国から留学生を受け入れ、奨学金を提供するようになったことも、大きな特徴の一つではないかと思います。

3. 第3期（2000年以降～） ウィン・ウィン関係を求めて

第3期の対外援助に移ります。これは2000年以降、わずか16年ぐらいの歴史を有する時期です。この時の日韓両国の状況を見ると、まず日本はODAの予算を大幅に削減し、ODAの量から質への転換を図ろうとしています。また、対中国ODAを終了させ、ODAの援助地域を基本的にアジアからアフリカへ集中するようにしています。

同時期に、韓国側も対アフリカ支援を再開しました。そして、先ほど言ったように、1990年代以降、特に新興ドナーとして注目されるようになりました。

では、中国はどうなっているか。中国も当然、ODAの対象をアフリカに集中します。2000年には中国・アフリカ協力フォーラム（the Forum on China-Africa Cooperation = FOCAC）が創設され、現在まで既に6回にわたって会議を開催しているだけでなく、実際にプロジェクトも立ち上げて支援してきました。具体的なプロジェクトを知りたいということであれば、中国政府のFOCAC専用ホームページにありますので、調べていただければ分かると思います。

アジア諸国に対しては基本的に二つのことを重点に置いて援助が行われました。一つはランドマーク的なプロジェクト、もう一つは国民生活と関わるプロジェクトです。特に中国の周辺諸国であるミャンマー、タイ、パキスタン、モンゴル、ベトナムなどに支援してきました。

具体的にランドマーク的なものを見てみましょう。これは東ティモールへの外務省ビル（写真5）と大統領府（写真6）です。いずれも立派なもので、現地では中国が造ってくれたものだと周知しています。大統領府オープニングセレモニーのときの様子も伝わっています。



写真5 東ティモール外務省ビル
(2006年8月—2008年3月援助)



写真6 東ティモール大統領府
(2007年12月—2009年8月援助)

モンゴル国最大のナショナル・スポーツセンターも中国が造りました（写真7）。2008年～2010年12月に建てられたもので、15304平米、5045席を擁する巨大スポーツセンターです。ちゃんと中国が援助して造ってくれたものと明記されています。

国民生活に関わるものでは、「中国文化センター」などがあります。写真8はタイ王国で造ったものです。孔子学院・学堂も進出しています（写真9）。天津の実験中学校とタイの学校が協力してバンコクで中国語教育を行っています。



写真7 ナショナル・スポーツセンター 筆者撮影 2015年8月



写真8 バンコクにある中国文化センター
筆者撮影 2015年3月



写真9 孔子学堂
筆者撮影 2015年3月

モンゴルのウランバートルには、「北京ストリート」という名前が付いた通りがあります。とても有名で、現地の人に尋ねるとすぐに案内してくれます。多くの遊牧民が現金収入を求め都会に流入しているため、現在、ウランバートル近郊にはいわゆるスラム街が表れています（写真10）。中国はこのような地域で児童病院を建築中です。病院の中はとてもかわいくデザインされていますが、写真ではあまり見せられません。

国民生活に関わるプロジェクトで代表的なのは、ハノイのメトロの一つ、カッタリン（Cat Linh）からハドン（Ha Dong）までのものです（写真11）。中国が2008年から現在進行形で造っています。まだ終わっていません。予定より随分遅れています。ベトナムの人には、これは最悪のプロジェクトだといわれています。



写真 10 ウランバートル近郊のスラム街と建築中の児童病院 筆者撮影 2015 年 8 月



写真 11 建築中のカッタリンーハドンメトロ（中国鉄路第六集团公司） 筆者撮影 2015 年 12 月

なぜかという、安全に対する配慮が欠けているからです。死傷事故が何回も起きました。これは有名な話です。2015年に開通する予定でしたが、私がその年（2015年）の12月に行った段階で、まだ橋脚しか立っていない状態でした。

さらに大きな問題が二つあります。一つは質の問題、もう一つは環境破壊の問題です。質の問題は、本来ならモノレールですから真っすぐでなければいけません、まだ開通していないのに既にデコボコです（写真12）。これはおかしいでしょう。果たして大丈夫なのかと、現地の人々は心配しています。



写真12 デコボコの形になっている建築中のモノレール
筆者撮影 2015年12月

環境破壊の問題もあります。沿線にあるたくさんの大きな老樹が伐採されました。現地の住民や外国の専門家の反発があったのですが、それでもプロジェクトを強行しました。もちろん決めたのはベトナム政府ですが、沿線にあった大きな古木が全部伐採されてしまっています。これに対してみんなは反発しています。いつ完成するのか分かりませんが、遅くとも来年にはできるともいわれています。

当時、ちょうど日本のODAの象徴的なプロジェクトの一つが完成しました。「日越友好橋」、ニャットン橋（Nhat Tan Bridge）というもので（写真13）、新しい空港に行くときに通らなければなりません。とてもきれいで、現地に行くと「見てください、日本が造ってくれたものですよ」と、自慢そうに言っています。中国が造っているメトロと比較されているのです。中国はせっかくベトナムに援助しているのに、却ってイメージが悪くなってしまっているのです。



写真13
Nhat Tan Bridge
筆者撮影 2015年12月

他にも、中国の海外進出戦略と関わるプロジェクトが幾つかあります。陸上の戦略においては、中パ経済回廊鉄道です。中国とパキスタンを結ぶ鉄道で、新疆ウイグル地域のカシュガルからパキスタンのグワダル港まで鉄道を敷いていくというプロジェクトです。

グワダル港は先月、開港したばかりです。中国が支援した大きなプロジェクトです。これは習近平さんの One Belt One Road、いわゆる「一带一路」構想の中の一つの具体的なプロジェクトです。これは確実に実現していくだろうと思います。

海洋戦略では、タイにおけるクラ地峡（Isthmus of Kra）に運河を開発するプロジェクトです。「アジア版パナマ運河計画」と言われています。これは中国側が2015年に積極的にプロポーズしたもので、まだ実現していません。もしこの運河ができたなら海上運輸にシンガポールなどのマラッカ海峡はもう使わなくていいですから、中国から見るとこれは戦略的な一歩です。もちろん、シンガポールなどはものすごく反発しています。実現可能かどうかは分かりません。

もう一つは海上石油の共同開発で、東ティモールと一緒に石油開発をする合意ができています。これから具体的に実施に移ると思います。

4. 「中国的 ODA」の目的と批判

なぜ、中国はアジアあるいは他の国に対して積極的に ODA などを実施しているのでしょうか。中国自身は国と国の友情、国際責任、あるいは国家の利益と説明していますが、私は主に二つ理由があるのではないかと考えています。

一つは経済よりも外交が目標で、国際社会における中国外交を固く支持する国家群を確保したいのです。例えば台湾問題、領土問題、人権問題などを国際的な会議の場で決議するときに、必ず支持してくれる、そういう国に対して支援していく、これが一つです。

もう一つは経済的な目標で、中国の経済利益の追求と資源の開発権と買付権の確保です。この二つがあるのではないかと考えています。他にももちろんありますが、ここでは省略します。

こうした中国の支援に対して、世界の世論、マスメディアには批判的な意見がとて多いことは、皆さんご存じだと思います。日本や韓国の ODA はあまり批判されないのですが、中国的 ODA だけは批判されます。

批判される傾向は二つあります。一つはアジア、特にアフリカにおける中国の援助と進出を、新植民地主義（Neocolonialism）であるかのように問題点を挙げるものです。いわゆる自己中心的な開発の仕方、援助の仕方なので気をつけようと、警鐘を鳴らしています。中国は自国の利益のための外交を常に対外援助と組み合わせて行なわれているとの指摘も多いです。これが一つです。

もう一つは、アジア・アフリカの支援という大きな舞台で、アメリカと中国、日本と中国のライバル性を強調し、外交合戦をしているかのように報道するものです。

韓国と中国のライバル性に私はクエスチョンマークを入れています。今は両国がライバルになっているという報道はまだないのですが、恐らく将来は出てくるかもしれません。

今後、どういう期待ができるか。第一によく批判されているのは、中国の海外援助は、フルセット型の事業がとて多いのです。プロジェクトのデザインから資材、労働者まで、中国は全部フルセットでやっていきますので、現地の雇用の増加とはつながらないということが批判されています。いわゆるタイド援助率が高いのです。これを中国は改めなければならないと思っています。

もう一つは、先ほど言ったように、ライバルではなく、アジア・アフリカ援助という共通の理念の下で、開発途上国の中国と先進諸国、いわゆる伝統ドナーであるアメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、日本、ひいては韓国と相互連携が実現できれば、一番理想的ではないかと思っています。

ただし、これもあまり期待できません。なぜかという、来年1月に誕生する予定のトランプ政権は既にアメリカファーストという方針を出しているので、誰でも自分の国の利益を最優先すると言いつくと、この援助自体は自国の利益を第一に考えていきますので、本来のODAの理念と矛盾しています。ですから、お互いに協力することができなくなってしまいます。

やはりODAは、レシピエントは何が必要なのかを第一に考え、次に自分の利益につながるかどうかを考えなければいけません。このような視点、立場でないと、相互協力はできないのではないかと思っています。

時間的には、もう過ぎたようですので、終わります。ご清聴ありがとうございました。

〈参考文献〉

Li Enmin, "Between Hope and Fear: Southeast Asia's Reactions to Chinese-style ODA," the Second Asia Future Conference, Hosted by Udayana University, Co-sponsored by Atsumi International Foundation, Udayana University, Bali, August 22-24, 2014

R. Taggart Murphy, *Japan and the Shackles of the Past*, Oxford University Press, 2014

John Franklin Copper, *China's Foreign Aid and Investment Diplomacy*, Volume 1-3, Palgrave Macmillan, New York, NY, 2016

李恩民「アフリカにおける中国対外援助の展開」、『アジア・アフリカ研究』2011年第51巻第2号

李恩民「中国のアフリカ援助——20世紀の実績と21世紀の課題」（藤田和子・松下洸編『新自由主義に揺れるグローバル・サウス——いま世界をどう見るか』所収、ミネルヴァ書房、2012年、pp.235-249）

李恩民「中日两国对周边国家的援助比较」（講演）、2016年6月25～30日、南開大学日本研究院、天津にて。

李恩民「ウィン・ウィン協力関係？隣国に対する中国の援助」（研究発表）、第3回アジア未来会議、2016年9月29～10月3日、北九州市立大学、北九州にて。

金雄熙「日本と韓国の国際開発協力ガバナンスを考える」（研究発表）、第3回アジア未来会議、2016年9月29～10月3日、北九州市立大学、北九州にて。

※ 本報告は科学研究費の交付を受けて行った研究成果の一部である（JSPS KAKENHI Grant Number 26380213）

報告 2



開発協力に対する アジア的モデルの 可能性の模索

—北東アジア供与国間の収れんと分化—

孫 赫相

慶熙大学公共大学院院長／韓国・国際開発協力研究センター所長

1. 問題提起 開発協力のアジアモデルの可能性？

報告1では、李恩民先生が中国の援助について素晴らしい形でまとめてくださいました。私はもう少しマクロ的な観点からこの3カ国がどのような状況に置かれているのかなどを含めて、鳥瞰したいと思います。

援助というと、李恩民先生の発表からも出たとおり、軍事援助を含むことになります。一般的に国際開発援助というと、軍事的な援助は含まない場合が多く、また国同士のODA、民間同士の支援までを含むのですが、軍事的かつ政治的、戦略的な側面を除いた形で、開発協力がどのような共通点、または相違点を持っているのかについて見てみたいと思います。

これまで数年間、韓国、日本、中国の3カ国を比較しようとする努力が進められてきました。簡単ではありません。ある面から見ると似ている面も多くありますし、またある面から見ると違うところが多く目につきます。似ているようでそうでないこの3カ国を見てみると、本当に共通したモデルがあると言ってもいいのか、あるいはそれぞれ独特の特徴があるのかという疑問に答えることは容易ではありません。本日、この場においては、このような話に関する結論を見いだすことよりは、そのような問題意識を皆さまと共有し、どのような方向で収れんされたモデルが可能なのか、あるいはどのような形が望ましいのか、そのようなテーマを取り上げてみたいと思います。

2. 東アジア発展モデルとは

実際の開発協力、ODAについて語る前に、1970年代、1980年代の東アジア発展モデルというものがあります（スライド1、2）。韓国、日本、シンガポール、台湾、香港といった国・地域が困難な状況を抱える中でいかにして経済発展を成し遂げたのか、非常に独特な研究テーマでした。

その第1は、強い国家中心の計画経済体制です。皆さまご承知のとおり、チャーメーズ・ジョンソン（Chalmers Johnson）という学者は、日本のMITI

スライド1

1

II. 東アジア発展モデル

強い国家中心の 計画経済体制	- 強力な中央集権体制の下、短期間のうち経済発展に成功 - 関税保護、税金減免など政府主導の戦略的経済体制
高い海外借款と積極的な 海外資本の受け入れ	- 海外借款を始め海外資本の流入を通じての経済成長 - 国家に必要な基盤施設に投資
エリート中心の 経済成長	- 強い中央政府の役割との連携 - 実力主義(meritocracy) 分化と自助(self-help)努力 (Jerve 2007)


KYUNG HEE UNIVERSITY
Center for International Development Cooperation (CIDCC)

スライド2

2

II. 東アジア発展モデル

強い国家中心の 計画経済体制	- 「強力な中央政府」は経済成長のための必須条件として認識 - パートナー国家の政治体制に無関心
高い海外借款と積極的な 海外資本の受け入れ	- 援助において「有償」の比率が高い根拠となる - 日中韓の自国の経済利益にもつながる
エリート中心の 経済成長	- 開発協力において市民社会の役割と機能が弱い理由の1つとなる - 相対的にパートナー国家の人権問題に無関心 (Jerve 2007)


KYUNG HEE UNIVERSITY
Center for International Development Cooperation (CIDCC)

(旧通産省)について説明する際に、発展国家論 (developmental state theory) を取り上げました。彼は経済成長において、国の産業政策を導いていく政府主導の政策が重要であるという話をよくします。

また、アリス・アムスデン (Alice Amsden) やピーター・エヴァンス (Peter Evans) といった教授は、東アジアの発展において国の役割は一体何だったのかという激しい論争を行いました。このような論争を取れんさせて見てみると、市場の成長、市場中心的な発展を導いていくために、政府は主導的な役割を果たさないといけないという議論としてまとめることができます。

その特徴は、投資の割合も高く、貯蓄率も高く、輸出志向的で、労働市場が競争的で、政府の介入の程度が高い。そしてFlying-Geese と言えいいのか、ある国家が進んでいくと、それについていく国々がまた出てきます。東アジアにおけるこのような発展の様相を見てみると、国家中心の強いPlanning Economyの性格が表れています。国内産業を保護するために優遇税制や関税を課し、政府がクレジットとインセンティブを与える政策を展開しました。

第2に、これは最近ともつながっているのですが、有償援助を含む借款を多く受けます。海外の資本を積極的に招致します。

そして第3は、日本が強調しているところなのですが、東アジアの場合、自助努力とともに、中央政府の官僚たちの強いエリート中心主義が、この3カ国ともに存在していると見るすることができます。

強い中央政府が経済成長に不可欠な要素であることは当然です。また、OECD国家と比べ、有償援助が韓国、日本、中国において、かなり高い割合を占めています。OECD国家のうち、有償援助を意味のある形で実施しているのはドイツとフランスしかありません。この2カ国を除いては、東アジアにおける3カ国が有償援助の割合が相当高いということが示唆するところは、この3カ国の発展の経験に基づいているものと解釈することができます。

また、エリート中心というよりは、官僚中心と言うこともできるのですが、日本の場合は、明治維新以降、エリートたちによって成長が成し遂げられたという経験をもっています。韓国の場合も、韓国は官僚が社会のセクターにおいて最も先導的な役割を果たしてきたことは否めません。また、中国も共産党をはじめ、中国政府が経済成長における主導的な役割を果たしています。このことは、レシピエントの人権問題やガバナンスの問題を3カ国がどのように見ているのかともつなげて考えることができます。

3. 国際開発協力にみる日中韓の特徴比較

これは微妙な政治的な問題でもあるのですが、1990年代、2000年代における国際開発協力についての論争の核心は、グッドガバナンス、善政だったのです。その国の透明性、参加性、人権など、多様な国が持っている政府体制の特徴を踏まえた形で援助すべきであるということです。これはワールドバンクやOECDなども同じような立場なのですが、このようなグッドガバナンスによってこそ援

助を受けることができるというような、援助に関する履行を条件化している論争が、1990年代には強く表れています。これが条件、コンディショナリティということでよく取り上げられているのですが、これが中国によって完全に崩れることとなります。

中国がアフリカに援助をしながらガバナンスについて述べるのは、インターフェアレンス（内政干渉）であるというようなことを言います。先ほど、被援助国側が要請をすることをやってあげるという李恩民先生の説明もあったとおり、レシピエントとの関係において人権や国際規範と中国との相関関係は非常に難しいところもあるのですが、韓国の場合はこういった立場なのか難しいところです。

韓国ではOECD／DACへの加盟や援助効果など、さまざまな論争があったのですが、日本とともに唯一アジアにおいてOECDの開発援助委員会（DAC）のメンバー国でもあり、開発援助の規範に従おうとしていました。しかし、2000年代から中国が現れてきて、その土台を揺るがしたわけです。そして、ヨーロッパやアメリカ、ワールドバンクさえも、そのグッドガバナンスの論争において後退をしているかのような様相を呈しています。3カ国において共通して表れている部分がここだと、申し上げることができます。

グッドガバナンスについて話しながらも、アメリカもそうでない部分があるのです。象徴的に標榜していることについて話す部分と、実際に動く部分では違いがあるということが言えます。

そして、3カ国の発展と東アジアの発展の過程が共通しているのかといった議論、そして反論があります（スライド3）。これは二つに分けて言うことができますが、強力な国、そしてマーケット・コンファームド・エコノミーと言いますよね。市場に順応するような経済とか、産業戦略など、国が持っている属性として説明するためには、その3カ国が成長してきた時期がそれぞれ具体的に説明さ

スライド3

3

II. 東アジア発展モデル

反論 1. 経済成長において「東アジア援助モデル (East Asian Model)」いつ（時期）可能だったのか？グローバル化以前？
: Watson (2012), Stubbs (2009)

反論 2. 現在発展途上国に適用可能な経済発展モデルの特徴として捉えられるか？



れなければなりません。しかし、属性は似ていても、ある国は1980年代、ある国は1990年代、またある国は2000年代と、それぞれ発展を遂げた時期が異なるので、このモデルだけで説明するのは難しいというのが反論のポイントとなります。そして、今となっては、途上国にこういった昔の発展モデルが適用可能なのかといった議論もあります。

韓国の例を挙げると、1970年代、韓国が経済成長を遂げているときには、対外環境は北朝鮮との紛争、また競争関係でした。そのためにアメリカ市場に対する最恵国の待遇、アンリミテッド・マーケット・アクセスといった、韓国に輸出主導型の経済成長をもたらすことになる互恵的な環境の下に置かれていました。今日のようにトランプ政権になり、貿易のブロックができるという時期ではなかったのです。

そして韓国は1300億ドルの援助を受けました。この1300億ドルというのはどれぐらいのレベルかというと、今のOECD/DACが1年間、全世界に援助するのと同じぐらいの援助を韓国一国が受けてきたのです。この絶対的な物量はものすごい金額となります。途上国がこれだけの援助を受けられるのかという問題もあります。そして、それだけ貿易環境が途上国に互恵的な環境になっているのかということです。今は否定する声はあるものの、その当時、韓国は朴正熙という国家中心の強力な開発意志を持っている政権の下に置かれており、そのような条件が整っていました。

しかし、こういった条件が全ての途上国の環境に適用できるのかというと、そうではありません。ですから、このような途上国の開発モデルは、最近は良くいわれていません。それぞれが持っている姿、シンガポールの向かう道、香港の向かう道、韓国の向かう道、台湾が向かう道がそれぞれ異なってくるからです。韓国は中央集権的でしたが、今はまたどこに向かうべきか道に迷っています。私たちは今まではIT（情報技術）中心にいていたものの、今は大変混乱した状態です。

しかし、この東アジア開発モデルに対する懐かしさ、郷愁のために、ODAの東アジア協力のモデルがあるのかについて、研究者は悩み続けてきました。これがまさに本日の会議のテーマです。当然、悩むべき問題ですね。なぜなら、アジアにおいて正常にOECDに加盟している国は日本と韓国の2カ国だけだからです。中国はそれに対抗して、韓国の10倍以上の規模のODAを実際に行っています。現在、皆さまはどう考えるか分かりませんが、21世紀国際開発協力の最も大きな地形変化のファクターが何なのかというと、私は迷うことなく中国の台頭だと言っています。

中国についてももう少し詳しく申し上げると、これまで中国は国際ルールを全て無視してきました。ここまで言うのは少しいかがなものかと思いますが、しかし2005年度にパリで援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムが開かれて、国際開発の分野では五つの原則を持つことになりました。まず、主人としての意識（オーナーシップ）、アラインメント（援助一致）、調和化、相互説明責任、開発成果マネジメント、この五つの原則がこれまで15年間を導いてきた援助ルールの中核となっていました。

しかし、中国が開発協力の社会で台頭することになって、最初に掲げた主張

は、2005年にそれを作るときに、中国はそこにいなかった。なのになぜ、そのときに作ったものに自分たちが従わなければならないのか理解できないということでした。そのために国際ルールでどういったことができたのかというと、環境の分野で作られた common but differentiated responsibilities（共通だが差異ある責任）というリオ会議で出てきた概念を持ち出すことでした。中国のために、それをここに持ち出してくるしかなかったという経緯です。2011年、釜山で開発援助に関する合意文をкаろうじて出すことになります。しかし最近、中国は変わりました。この2～3年間、中国を行き来しながら中国の学者に会って感じた印象は、国際ルールを受け入れる度合いが非常に高くなったということです。

ご存じのとおり2015年9月に、国連で持続可能発展目標、サステナブル・デベロップメント・ゴールズ（SDGs）として17のゴールが設けられました。

中国がどのような立場だったのかというと、とても驚いたのは、李恩民先生もおっしゃいましたが、中国政府は一带一路といった中国の最も中心的な対外戦略を主張しながら、この一带一路が国際開発ルールの中核であるSDGsの細部の項目、17のゴールと169のターゲット、細部目標と一つ一つ、どのように対応しているのかを本を出して示し、国際ルールを通じて対外戦略を行っていると主張しています。これが最近の中国の姿です。

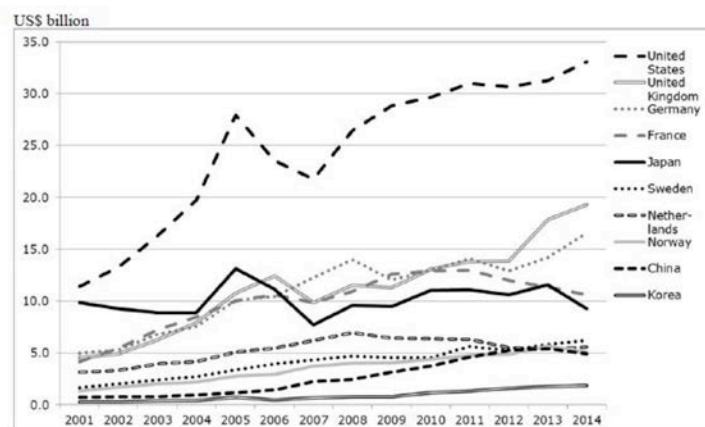
これはなぜか。中国の学者の話では、中国は新たに登場する星ではなく、既に台頭する星、グローバルリーダーになったということです。G2の役割を果たすためには国際ルールをこれ以上無視してはならず、国際ルールを中国の内部に受け入れて、そのルールをどのようにしてリードしていくのかという立場にならないといけないのが今の中国なのです。

これはものすごい変化です。しかし、これは日中韓の3カ国の協力の可能性を作り出す決定的な要因となると、私は考えています。特徴的に、規模だけを見る

スライド 4

Ⅲ.国際開発協力にみる日中韓の特徴比較

中国とOECD DACの主要国家のODAの推移比較(2001-2014)

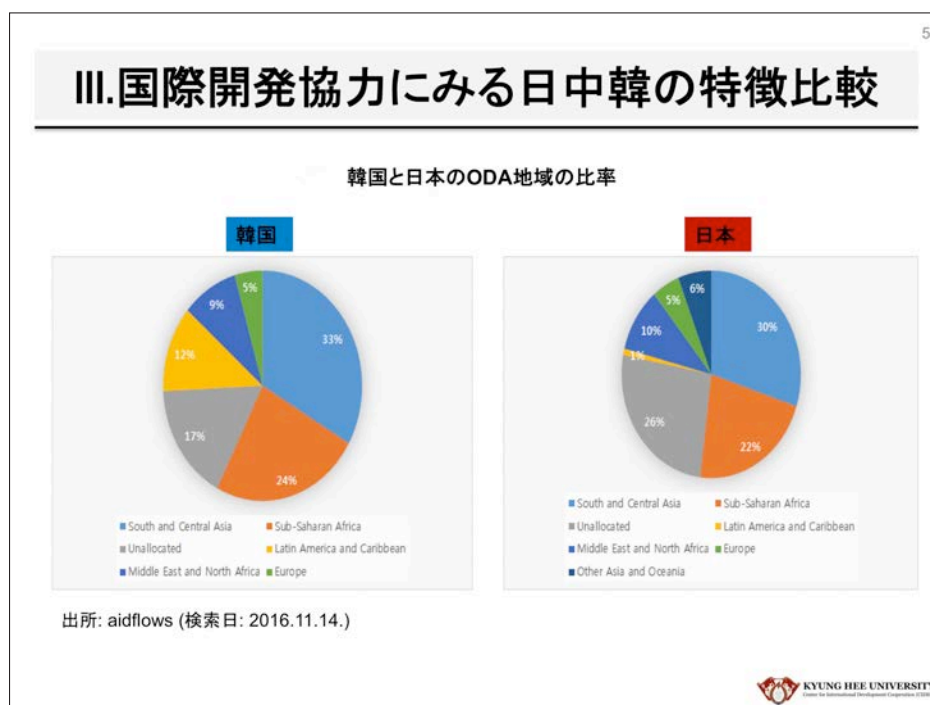


出所: Kitano (2016) Figure 3. Comparison of DAC member's net ODA and China's net foreign aid 再引用。

と、韓国は今、増加傾向にあり、日本は規模の面ではかなりの額を支援してきましたが、停滞しています。しかし、中国は急激に増加させる傾向を見せています（スライド4）。

日本と韓国の規模を比べると、やはりアジアを集中的に支援しています。アフリカにもかなりの影響力を持っています（スライド5）。援助のレシピエントのリストを見ると、トップ10で重複している国が4カ国ぐらいです（スライド6）。日本の場合はアジアとアフリカがバランスを保っていますが、韓国の場合は、2カ国を除いてはアジアに集中しています。これも興味深いですが、日本と

スライド5



スライド6

6

Ⅲ.国際開発協力にみる日中韓の特徴比較

韓国と日本の二国間協力 Top 10 国家

順位	韓国	日本
1	ベトナム	ベトナム
2	アフガニスタン	インド
3	カンボディア	イラク
4	バングラデシュ	アフガニスタン
5	スリランカ	ターキー
6	モンゴル	パキスタン
7	フィリピン	カンボディア
8	インドネシア	スリランカ
9	ラオス	タンザニア
10	タンザニア	スーダン

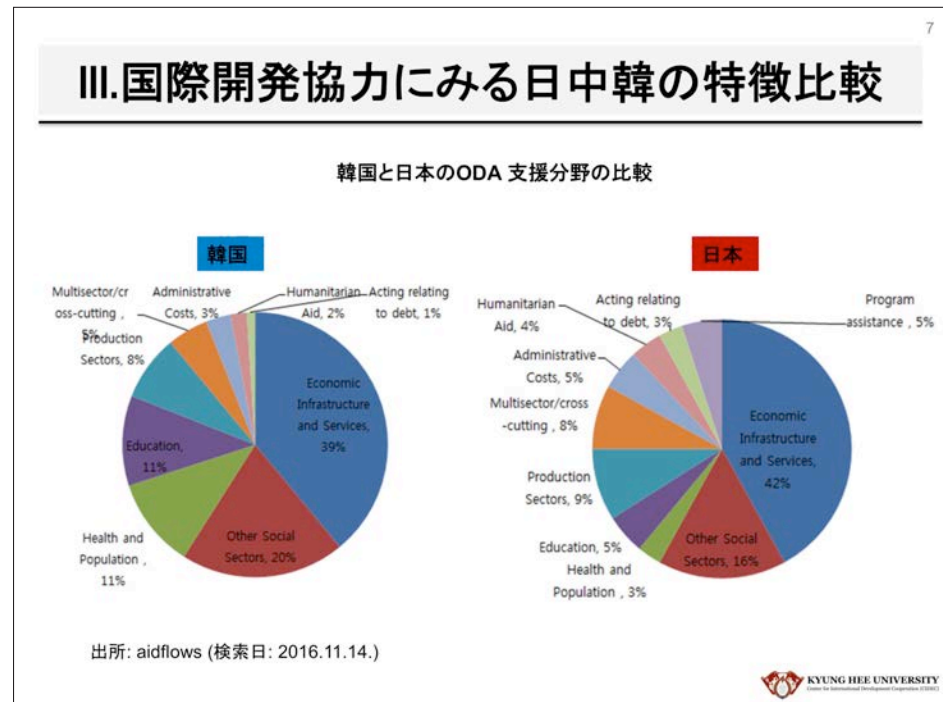
出所: aidflows (検索日: 2016.11.14.)

KYUNG HEE UNIVERSITY
Center for International Policy Studies (CIPS)

韓国の場合は、主にエコノミック・インフラストラクチャー、つまり経済基盤、経済インフラに関する分野に集中しています（スライド7）。これは有償援助とも関わりがあります。先ほど中国の話にも出た、橋や空港、建物、そのような経済インフラと関わりがある分野です。

この3カ国について、ディスカッションの時間もあるのでまとめてみます（スライド8）。OECD／DACから見ると、中国は会員国ではありませんが、OECD／DACは中国を何とかしてメンバー国にさせようと努力しており、韓国にも要請しています。しかし、中国はいまだ加盟していません。なぜなら

スライド7



スライド8

Ⅲ.国際開発協力にみる日中韓の特徴比較

韓国、日本、中国のODAの特徴比較

	韓国	日本	中国
共通点	・途上国の自助努力支援 ・経済インフラの集中支援 ・無償援助より有償援助重視 ・外交的目的と経済的利益を同時に追求 ・NGOやマルチの国際機構を通じての援助よりは政府間・二国間支援・協力を好む		
OECD DAC	会員国	会員国	X
ODA 執行専担機構	あり	あり	なし
重点地域	アジア	アジア	アフリカ
援助形態	タイド比率が高い	最貧国に対する支援比率が低い	タイド比率が高い

出所: 박강호 (2016), 김지영 (2014), Reilly (2012), Jerve (2007).

KYUNG HEE UNIVERSITY

OECD／DACに加盟した途端、OECD／DACで規定している国際ルールに従わなければならないからです。だから、あえてそういうルールに従ってまでやる必要はない。つまり、今の自分の力量と、自分たちが持っているネットワークをもって、幾らでも今の効果をさらに高めることができるというのが、私の考えでは中国が思っていることではないかと思います。

共通点としては、途上国の自助努力、有償援助中心、経済的利益中心、そしてNGOや民間よりは2国間の協力を重視するといったことです。そして3カ国ともに、タイド援助の割合が高いです。中国も高く、日本も努力はしているもののいまだ高くなっています。日本も発表を見ると、途上国は日本の技術を希望しているから、日本の意志ではなく途上国が要請しているからタイド援助の割合が高いというのが、日本政府の公式的な立場です。理由はどうであれ、この3カ国は全てタイド援助の割合が高いことが共通しています。

そして、例えてみると、自助努力の部分においては、韓国の場合、とりわけどういう基調でODAをしなければならないのかということは、まだ定着していません。いまだ基本的な原則、基調を模索しています（スライド9）。そして中国は、毛沢東時代の初期段階には親善援助、親善プロジェクトを中心に進めていました。しかし、今は一帯一路でも分かるように、対外戦略として、国際協力によりどのように相互利益を確保できるのかという複合的な考え方に立った政策に向かいつつあるのが最近の中国です。

国内的な要因としても、朴正熙リーダーシップ、毛沢東リーダーシップというものもありますが、韓国は日本から多く影響を受けました。制度、ルール、方法、全ての分野で日本の影響を多く受けたのが韓国です。しかし、中国の場合は、ソ連からかなり影響を受けていて、直接的なインフラ投資に関する影響力がいまだ残っているのが現状です。

スライド9

III. 国際開発協力にみる日中韓の特徴比較			
韓国、日本、中国の開発協力モデルの比較			
区分	韓国	日本	中国
基調	- 貿易と外国人投資誘致 - 計画的で管理可能な市場に基づいた経済発展 - 高い教育、訓練を通じた人的資源の開発 - 基礎医療と教育サービス提供	パートナー国家の国内問題に介入しないこと	- Mao's Friendship Projects - zero self-interest - do not seek privilege - non-interventionalism - maximum satisfaction of local needs
スタート位置	受援国の立場	?	受援国と供与国の立場を共にとる
国内要因	初期: 朴正熙のリーダーシップ(?)	?	初期: 毛沢東のリーダーシップ(?)
国外要因	援助初期日本からの影響	?	援助初期ソ連からの影響

出所: Jerve (2007), Sato and Shimomura (2012).



4. まとめ

とりとめもなく皆さんに申し上げましたが、それでは東アジアの開発協力モデルが可能なのか、その可能性をテストするために、ウェスタンモデルが存在するのか、ヨーロピアンモデルが存在するのか、アメリカンモデルが存在するのかを考えてみましょう。いや、ありません。個別国家が持っている独特な姿の中で、そのメリットを模索して探し出すのが今までの議論でした。全体的な共通点はOECDや国連が提示する一つのルールといった大きな枠内で動いたものであり、それぞれ個別の国が持っている固有の特性の中で、開発協力を進めてきたのが現状です。

だとすれば、3カ国が持っている共通点を探し出すのは、とても望ましいことだと言えます。しかしながら、その共通点を他の国もこういった姿で行くべきだ、向かうべきだというモデルとして示せるのか。それは、分析的なモデルは可能ですが、規則的な規範的なモデルにはなり得ないと思います。

そして規則的な規範的なモデルができるとしても、3カ国が持っている固有、独特な長所をどのように発展させて、特化させて、お互いに自分のモデルを持って、競争を通じて発展して効果を上げるのかといったことを考えるのが、より望ましい形であると思います。あえて三つを一つに合わせて、何か東アジアモデルとして命名するという努力を今の段階ではやる必要はないのではないかと思います。

これから5年後、10年後にどのような現象が起きて、そのバイタリティーの共通した中心的な力、中心的な要因が作られ、その影響力がアジアを超えて全世界へ表れ出した時点でその努力をする時期が来るものであり、今はそのモデルを作るよりは、その先に互いに励ましあいながら個別の援助にさらに努めていくことが重要であると思います。これで私の発表を終わらせていただきます。

〈参考文献〉

- 김지영. 2014. “한, 중, 일의 대 아프리카 ODA 분석을 통한 아시아 원조 모델 모색,” 사회과학연구, 22(1).
- 박강호. 2016. “아시아 공여국(한국, 일본, 중국)의 공적개발원조(ODA) 비교 분석,” 연세대학교 석사학위논문.
- Chen, Minglu and David Goodman. 2012. “China’s developmental experience: Lessons for the Asia-Pacific,” in *The Asia-Pacific, Regionalism and the Global System*, edited by Christopher Dent and Jörn Dosch, UK: Edward Elgar.
- Jerve, Morten. 2007. “Asian Models for Aid: Is there a Non-Western Approach to Development Assistance?,” CMI Report.
- Kasahara, Shigehisa. 2013. “The Asian Development State and the Flying Geese Paradigm,” UN: United Nations Conference on Trade and Development.
- Kim, Hyo-sook and David M. Potter. 2012. *Foreign Aid Competition in Northeast Asia*. Kumarian Press.
- Kitano, Naohiro. 2016. “Estimating China’s Foreign Aid II: 2014 Update,” JICA-RI Working Paper.
- Kuznets, Paul. 1988. “An East Asian Model of Economic Development: Japan, Taiwan, and South Korea,” *Economic Development and Cultural Change*, 36(3).
- Reilly, James. 2012. “A Northeast Asian Model of ODA? Comparing Chinese, Japanese and Korean Official Development Assistance,” in *The Asia-Pacific, Regionalism and the Global System*, edited by Christopher Dent and Jörn Dosch, UK: Edward Elgar.
- Sato, Jin and Yasutami Shimomura. 2012. *The Rise of Asian Donors: Japan’s impact on the evolution of emerging donors*. London and New York: Routledge.
- Stubbs, Richard. 2009. “What ever happened to the East Asian Developmental State? The unfolding debate,” *Pacific Review*, 22(1).
- Watson, Iain. 2012. “Governments and NGOs in Asian Overseas Development Assistance: Assessing South Korea’s Model of Foreign Aid,” *Asian Studies Review*, 36(1), 79-103.
- aidflows (검색일: 2016.11.14.)
- OECD DAC statistics (검색일: 2016.11.14.)

ミニ報告
及び
討論
1

国際開発協力における アジア・モデル構築に 向けて

李 鋼哲

北陸大学未来創造学部教授

はじめに

前のお二人の先生が大体基本的なところ、重要な問題提起を全部話してくださったので、私の発表は少し補足的にして、討論も兼ねて持ち時間は10分以内ということです。最近あらためて整理したものについてお話をします（スライド1）。

既に今、中国の対外援助と、日本、韓国を比較しながら李恩民先生が詳しい報

スライド1

はじめに：問題提起

- (1) 日中韓3カ国は、アジアの経済大国として世界経済や国際関係において重要な役割を果たしている。そして、国際開発援助の分野においても日中韓3カ国の役割は日増しに重要になってくる。
- (2) 日本と中国はアジアの二つの大国として、戦後60年あまりアジア・アフリカ等をはじめ世界の開発途上国に対して開発援助や協力を推進してきた。韓国も90年代に先進国入りを果たし、開発援助の重要なドナーになりつつある。
- (3) 日中韓3カ国の対外開発援助は、それぞれの国情により、独自の方式で展開してきたが、アジアのドナーとして共通点があるのか、また欧米諸国の対外開発協力と比べて如何なる相違点があるのか、について探る必要がある。
- (4) さらに、日中韓3カ国の対外開発援助は、アジアの文化に根ざした共通の特徴を持っているのか？もし持っているのであれば、それを「アジア型開発援助」または開発援助の「アジア・モデル」として位置づけることができるのか？

告をしてくださいました。そして、東アジアの発展モデルという視点で、開発援助のモデル化が可能かどうかという問題についても、孫先生が大体お話ししてくださいました。今年2月の第15回日韓未来フォーラム（東京で開催）では、日本と韓国を比較しましたが、それを今度は拡大して中国も入れて、東アジア3カ国を比較したらどうかということで、このセッションが設けられました。

先ほどの発表でありましたが、韓国と日本はODAを使いますが、中国はODAという言葉は使いません。基本的に内容は同じです。なぜかという、中国は世界最大の発展途上国であるという立場だからです。先ほど孫先生の発表にもありましたが、中国はOECDのメンバーに入りなさいと言っても、1人当たりのGDPがまだ1万ドルに達しておらず、先進国クラブに入ることはできていないということで、中国は発展途上国であるとし、対外開発援助という言葉で使っています。

3カ国の背景はそれぞれ違いますが、そこに何らかの共通点があるかを考えるのが、私の発表です。

1. 「アジア的」開発協力の特徴

最初から問題提起ですが、アジアの開発協力の特徴にはどんなものがあるのか、整理してみました（スライド2、スライド3）。一つは、内政不干渉の原則が3カ国で共通しているところです。もちろん、それぞれ程度の差はありますが、内政不干渉は非常に共通しています。欧米を中心としたOECDではコンディショナリティということを非常に重視する傾向がある代わりに、アジアの日本、中国、韓国は内政不干渉を非常に重視します。

スライド2

1. 「アジア的」開発協力の特徴

「中国、日本、(インド)の3カ国の援助アプローチは、国際援助コミュニティに支配的な援助アプローチと異なる、二つの基本的な特徴を共有。

第一は、「内政不干渉」原則、あるいは内政干渉に対する慎重姿勢、第二は、「援助・投資・貿易の相乗効果」の重視である。これらの特徴は、韓国、インド、台湾、タイなど他のアジア・ドナーにもある程度認められる。(出所: 下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所レポート『中国の対外援助』2012年3月、PDF版、p.132より引用)

1. 内政不干渉

中国の状況: 政府は、2011年4月に発表した『中国の対外援助』(白書)の中で、改めて『中国の対外経済技術援助に関する8原則』(1964年)を確認し、「**如何なる政治的条件も付けないことを堅持**」し、「**決して援助を他国の内政に干渉し、政治的特権を図る手段にしない**」姿勢を強調。

日本の状況:

政治的コンディショナリティに対する日本の姿勢が、時代とともに大きく変化。途上国の主体性を最大限尊重、伝統的にその「非政治性」を特色とし、援助に政治的条件をつけることを「内政不干渉の見地より差し控えてきた」。

もう一つは、日本も中国も韓国もみんな、戦後、開発援助を受け入れた経験があることです。受け入れて、自分が発展したということです。同時に、自国に余裕があると、発展途上国を援助したという共通点があります。だから、自分たちが受け入れて自分たちが発展したという経験を共有しているのです。

その中で非常に重要なのは、援助・投資・貿易の相乗効果ということなのですが、援助はするけれど、自分の国も一緒に発展しなければいけないという課題も同時に抱えていました。これが多分、欧米の援助と少し違うところです。欧米は、大体は先進国になってからの援助でしたが、そうではない段階でも援助をしたということで、援助だけではなく、援助を通じて貿易も増やす、投資も増やす。それで援助される国も発展するし、自分も同時に発展するということが重視されるのではないかと思います。このような傾向はアジアでは全体的に見られます。ということは、やはりアジアは日本を除いて、戦後、基本的に植民地から解放された国であるし、やはり新興国が多いからです。これは韓国、インド、台湾、タイなども共通しています。

その中で中国の方が一番、内政不干渉を徹底的に守るということが、日本とは若干違います。日本はOECDに加盟しているので、内政不干渉の意向はそこそこ出ているのですが、場合によっては、時期によってはまだ、いわゆる政治的なコンディショナリティによって援助を中止するなどということがあがあるわけです。

例えば、中国では1989年に天安門事件が起きました。天安門事件が起きて、中国は援助受け入れ側なのですが、先進国は全部援助をストップしたのです。日本もストップしました。しかし、その後、日本はやはり天安門事件のような政治的なことがあっても、一方では中国は援助を必要とするということで、積極的に

スライド3

1. 「アジア的」開発協力の特徴

湾岸戦争(1991年)時の多額の財政支援が全く評価されなかったという挫折感が引き金となり、援助理念を明示すべきとの声が高まった。その結果が「ODA大綱」の閣議承認(1992年6月)、特に大綱中の「原則」という政治的コンディショナリティの導入。1990年代は、「政治的コンディショナリティ」の発動を積極的行った時期。

その後は政治的コンディショナリティの運用が抑制的となり、特に「ODA大綱」の改定(2003年8月)後は、主要な援助対象国に対する「政治状況を理由とする援助の停止・減額」は行われていない。

2. 援助・投資・貿易の相乗効果

①援助の最終目標としての「自立」

日本や中国などのアジア・ドナーの(伝統的な)プロジェクト援助重視、最終目標としての「途上国の自立(self-reliance)」と、自立実現のカギを握る援助・直接投資・貿易の相乗効果であり、プロジェクト援助はそのための有効な手段として位置付けられている。

中国政府の発表した『中国の対外援助』では、「被援助国の自主的な発展能力の増強」と、自立が最終目標となっている。

日本の援助関係者も、途上国が外部からの援助に頼らずに、生活条件の改善を自分の資金でファイナンスできる「経済的自立」の状態(「卒業」)を、開発あるいは援助の最終目標と考えてきた。

働きかけました。そして、最初に経済制裁を解除して援助を再開したのは日本でした。そういう意味で、日本も一方ではOECDなり、欧米的な規範でやっていますが、まだ独自にやっているところもあるわけです。

その具体的な説明ですが、日本も時期によっては政治的コンディショナリティを付けたり、それを少し弱くしたりした時期もあります。

2番目は援助・投資・貿易の相乗効果で、援助する側もされる側もお互いに経済成長を重視するということです。しかし、援助の最終目標は、やはり自立させて、援助から卒業させることです。韓国もそうですが、日本から援助を受けて自立したら、援助はそれで終わりということがあります。

2. 日本の対外開発協力の特徴と効果

これは日本についての説明です（スライド4）。日本の援助が東アジアの発展にどのような役割を果たしたのか、少し説明しております。これは皆さん、どうぞ読んでください。

基本的に日本型ODAの特色は貿易・投資・援助で、これは「三位一体」という用語でくくっています。

スライド4

2. 日本の対外開発協力の特徴と効果

● 東アジアの経済発展と日本のODA

① 経済成長の促進: 1981年から2001年の間に1人あたりのGDPで6.4%を超える経済成長。

② 貧困人口の削減: その間、1日1ドル以下の貧困人口は絶対数で4億人以上も減少、貧困人口が総人口に占める割合も56%から16%に減少。

③ インフラ整備: 二国間ODAの多くが経済・社会インフラ整備に向けられ、各国の投資環境整備に役立ち、民間部門の活力を引き出す。

④ 援助が直接投資の促進、貿易振興に即した分野にタイミングよく供与。

⑤ 農業分野への大規模支援が生産力の向上に寄与。

⑥ 1970年代から人づくり(人材養成)を重視して積極的に協力。

日本型 ODA の特色:

● 貿易・投資・援助「三位一体」

3. 中国の対外開発協力の特徴、経験と教訓

中国は開発援助をどう位置付けているのかというと、中国型開発モデルという言葉を使っています（スライド5）。日本は三位一体ですが、中国の方は「四位一体」型であると言っています。では、一つ増えたのは何か。中国の特色は何か。中国はまだ発展途上国ですので、貧しい人、労働力はたくさんいるのです。その労働力を持ち込んで、被援助国で橋を作ったり、プロジェクトを遂行するのです。これが中国の国際合作（協力）です。労務協力も一応、援助の範囲に入っています。これは多分、韓国と日本と違うところで、中国の独特なやり方です。

これは四位一体なのですが、究極的に言えば結局、日本と同じように貿易・投資・援助が基本的に一体化されているのです。これに関しては、中国側の研究から見れば、中国も90年代から日本のODAについて、すごく研究しているのです。だから、ある意味では中国も実際、日本のやり方をすごく学んでいるのです。そういうことで、実際の中身としては貿易と投資と援助が「三位一体」になっていると理解していいのではないかと思います。

そして、中国側はWin-Winを原則とすると。つまり、あなたも発展して、私も発展するという形の援助がいいのだと。その理由はいろいろありますが、やはり中国はまだ発展途上国で、ただあげるといことになれない、やはり自分もまだ発展しなければいけません。中国にはまだ2億人ぐらゐの貧困人口が存在するという状況もあります。こういう状況の中でやっているの、中国なりにこういうモデルを強調しているのです。

スライド5

3. 中国の対外開発協力の特徴、経験と教訓

「中国型開発モデル」

中国自身は、「四位一体」型（日本の「三位一体」型＋対外経済合作）の経済的関係の強化を肯定的に説明（稲田十一「中国の四位一体型援助」国際問題研究所編『中国の対外援助』日本経済評論社、2013）。

例えば、途上国に対する借款供与の拡大について、中国輸出入銀行は、それは支援対象国にとっても経済発展につながるものであり、「中国型開発モデル（Chinese Development Mode）」という。

また、こうした中国の経済発展の経験に基づく開発モデルの世界的な広まりをとりあげて、「ワシントン・コンセンサス（Washington consensus）」にとって替わる「北京コンセンサス（Beijing Consensus）」の台頭を指摘する議論も。

「中国型開発モデル」:

内在する資源（天然資源・人的資源等）を活用し、経済的自立を達成していくという、ある種の「自力更生モデル」。また、貿易・投資と一体となった形での借款供与は、ある種の「改革・開放」開発モデルの輸出でもある。

中国側にとっては、①途上国との経済貿易関係、経済技術協力・交流を強化し、②対外進出戦略と資源戦略とのリンクによって「経済安全保障」を確保、自国の経済的利益にもつながる。これを中国側は「Win-Winの原則」に基づくものと位置づけ、①資源国の潜在的な富を現実の富に転化、②資源国の自己発展能力を高める、③資源国の雇用機会と歳入を増やす、という双方に利益を強調。

4. 韓国の対外開発協力の特徴、経験と教訓

韓国については、先ほど李恩民先生の発表でもありました。韓国はいろいろな共通点がありますが、モデルは欧州の小国モデルです（スライド6）。欧米の場合は与えることが中心の援助です。日本と中国は借款が中心です。それで、後で返してもらう。自分たちもそういう経験をしている、中国もそういう経験をして、日本から大量のODA、円借款をもらったのですが、中国がそれを受けて成長して、それをきちんと返す。そしてお互いに発展するということがあるのではないかと。

その他の面においては、例えば韓国の場合は内政不干渉や政治的なコンディショナリティについてどのように扱っているのか、発表した先生たち、特に孫先生に教えてもらいたいところです。もう一つ、韓国の場合は北朝鮮という特殊な問題を抱えています。北朝鮮に対する援助は、韓国のODAの枠組みの中でどう位置付けられているのかということも、少し議論した方がいいのではないかと思います。

スライド6

4. 韓国の対外開発協力の特徴、経験と教訓

- * 有償援助<無償援助(37.6:62.4) (日中両国の相違点)
- * シェアの高い社会インフラ重視(教育、保健・衛生)
- * 経済インフラ(交通、通信等)、乏しい農業など生産部門への支援
- * モデルは欧州小国 (日中両国との相違点)
- * 体験・知識の共有(KSP)

@「セマウル運動」(農業・農村の近代化)の国際化事業: 農村建設、農業効率化への農民参加⇒自助とオーナーシップ

@開発経験と知識の共有: Knowledge Sharing Program (KSP) 事業(2004～)

@(二国間)政策諮問事業(2004-)

@国際機関との共同コンサルティング

@開発経験のモジュール化事業(2010-)

(以上は金雄熙先生の2016年10月に北九州第3回アジア未来会議での発表資料「日韓の開発協力ガバナンスを考える」より引用。)

* 疑問: 韓国の開発援助は、

- ①「内政不干渉」や「政治的コンディショナリティ」について、どのような原則なのか？
- ②とりわけ、北朝鮮という要素を抱えている側面で、対北朝鮮援助は対内援助なのか、対外援助なのか？

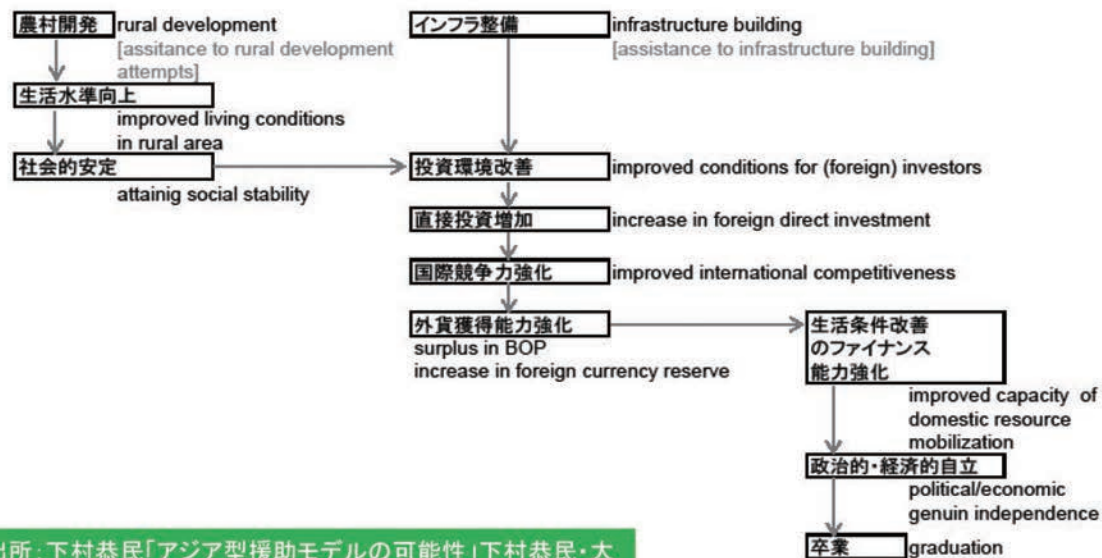
5. 「アジア的」開発協力のモデルとは

これはアジア的な開発モデルを図示したものです（スライド7）。私が作ったものではなく引用ですが、農村開発から生活水準向上、そしてインフラ整備をして、投資環境を改善して、それで外資が入るようにする。最終的にはそれを卒業させるというのが一つのアジア的なモデルだと言えるのではないかと思います。

5. 「アジア的」開発協力のモデルとは

(図1) アジアの援助・開発モデル: 「卒業」への道の支援
 (「卒業」は途上国の自助努力と援助の共同事業)

East Asian model of development/aid: assistance to "graduation"
 ("graduation" is the result of joint works by the recipient's self-help effort and external assistance)



出所: 下村恭民「アジア型援助モデルの可能性」下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所レポート『中国の対外援助』2012年3月、PDF版、p.137より引用

スライド7

6. まとめ

まとめです（スライド8）。基本的に共通しているところは、内政不干渉を重視すること。援助・貿易・投資の「三位一体」を基本特徴とすること、自助努力と被援助国の自立を重視することです。

今後の課題は、特に日中両国の援助方針です。先ほど孫先生が話されましたが、ヨーロッパ・モデルやアメリカ・モデルというのはない。では、アジア的モデルを作る必要があるのかどうか。例えば、中国の場合、改革・開放モデルなのだけれども、ドアをオープンして外資も受け入れる、援助も受け入れる、それで自分が成長したというその経験をもって、アフリカやアジアの途上国を同じよう

スライド 8

まとめ

* 自国の経験も生かした対外援助を積極的に実施し、現在では世界で重要なドナーとして位置づけられている。

* 日本は東アジアを中心に対外援助を行い、中国はアフリカを中心に対外援助を行ってきた。

* 両国の対外援助の共通点(特徴):

- ①内政不干渉を重視すること、
- ②援助・貿易・投資の「三位一体」を基本特徴とすること、
- ③自助努力と被援助国の自立を重視すること。

今後の課題:

* 両国の援助原則や方針は欧米ドナーと異なる特徴を持っているが、それを「アジア・モデル」として構築していく必要がある。

* 最後に、「アジア的」というのは何か？その根拠をアジアの文化から説明できるのかどうか、今後引き続き探究していく。

スライド 9

まとめ

「アジア的」とは何か？その歴史的・文化的根源は何か？

①歴史的な経験の共有:

近代化の遅れ、「先進欧米と劣後アジア」の経験、
それを取り戻すためのキャッチ・アップ型の経済成長の達成。

②文化的な寛容性:

欧米は一神教であるのに比べ、アジアは多神教で、異なる思想、宗教、文化を受容できること。

* 自助努力を重視:

欧米の「施す文化」(キリスト教)、アジアは自助努力を重視する。
(中国の諺:食を与えるより、食ができる方法を教える)。

* 「平等意識」:

アジア諸国は近代歴史的な経験から、世界のなかで平等な扱いをされたい意識が強く、その意味では曾ての「劣等意識」を克服し、現在では「平等意識」への転換を重視すると思われる。(もちろん、アジアでも国によっては「自己優越意識」が全くないわけではないが)。

に発展させるのが自分たちの目標であるとしています。それがアジア的モデルと言えるところではないかということです。

最終的にアジア的とは何か、少し考えてみました(スライド9)。歴史的な経験を共有するということは、一つ言えるのではないか。そして、文化的な寛容性が一つあるのではないか。これはもっと深く研究しなければいけないのですが、アジアのいろいろな国は、多宗教の国です。中国もそうですし、日本もそうですし、韓国もそうですし、東南アジアの諸国も多宗教です。こういうところに文化的な特徴があるのではないか。

もう一つは、自助努力を重視することです。欧米のクリスチャン文化は施すこ

とを非常に大事にする文化がある一方、アジアは自助努力を重視します。中国のことわざに、困った人を助けるときに、「食べ物をあげるのではなく、食べ物の作り方を教えなさい」というものがあります。そうすると、相手はずっと自分で食べることができるということです。

もう一つは、やはり平等意識があるのではないか。この平等意識とは、国際社会に対する平等意識ということです。日本も含め、アジアの国は欧米列強から侵略を受けた経験を持っていて、国際社会で今なお、欧米人と平等に扱われていないという、少し劣等的な意識があるのではないか。そういう意味では、やはり国際社会でも平等になりましょう。そして、発展途上国も平等に扱いましょう。そういう意識を持っていることが、欧米と少し違うところではないかと思います。

先ほどの孫先生の話と李恩民先生の報告に対してなのですが、一つ、李恩民先生の報告に対する質問です。日本も中国もそうですが、ODA、開発援助でどこに重点を置くのかについて、ばらつきがあるのです。先ほど孫先生の発表でもありましたが、中国はアフリカ中心で、日本と韓国はアジア中心です。なぜこういう違いが生じたのか。今後とも援助する上で、バランスを考える上でどんな要因を重視してこうするのか、もう少し答えていただければいいのではないかと思います。以上、ご清聴ありがとうございました。

討論 2



報告1・2

およびミニ報告を受けて

金 泰均

ソウル大学国際大学院教授兼副院長

はじめに

本日のペーパーは、現場で今日初めて見たものもありますが、孫赫相先生のはあらかじめ頂いて、読ませていただきました。そして、私は初めて経験するセッションだと思いますが、ミニ報告というものもあるんですね。こういうフォーマットもあると初めて知りました。

今、討論、ディスカッションをどうすればいいのか分かりません。発表が二つ、ミニ報告が一つありましたので、それについて質問するよりは、私が考えたことを簡単に申し上げた方がいいと思い、10分ぐらい話をしたいと思います。

1. 中国的ODAはどこまでの援助なのか

まずは李恩民先生、発表ありがとうございました。特に最近、中国に対する援助に関する研究は大変多く行われていますので、私もとても参考になりました。幾つかコメントをする前に、確認したいことがあるのであらかじめ申し上げます。

先ほど先生もお話はされましたが、中国の援助はODAという表現はあまり使いません。使わないのは正しいと思いますが、中国的ODAと言われたのはどういう意味なのか、具体的にまだどういうものなのかよく分かりません。援助というと、特に今、日本の発表を聞いて混乱しているのは、ある意味では借款までODA、援助と見なしていると思います。有償援助、無償援助など開発援助委員会（DAC）が規定しているODAとなるコンポーネントがありますが、それに合わせて使っている概念なのか、お聞かせください。そして、中国的ODAと言うと、どのような援助を考えているのでしょうか。3カ国を比較するには、少しあ

いまいな部分がそこら辺から生じているのではないかと思います、お聞きしています。

そして、戦略的な援助について、どこまで戦略的だと思うのかという質問もあります。日中韓で共通点と相違点の両方ともあるならば、どのようなところまで戦略的援助と見なし、それが国家の利益につながったのか、そしてレシピエントの視点では、それがどういった違いをもたらすのかについてお聞かせください。

そして、中国の援助について南南協力（South-South Cooperation）といった視点で見ている意見が多く、バンドン会議以降、多くの南南協力に関する、ODAという表現は使いませんが、海外援助や対外協力、経済協力が全て含まれます。私の知る限りでは、中国が掲げている原則の中では、周恩来が八つの原則を以前、話したことがあり、対外援助に関する基本的な原則は内政不干渉が中心となっています。そして無条件主義、コンディションを付けない、条件を付けないというのが、中国の代表的な原則の一つです。そしてお互いにリスペクトする、ソリダリティー（連帯）、そのような特徴を持っています。

だから、政治的な原則がそこに多く含まれています。介入しない、条件付きではない、お互いに尊重する、また連帯を通じて何かお互いに協力をするといったものです。一方、経済的な側面を考えるならば、インフラ中心ということが言えます。とても目に見える形で援助する、空港を建設するとか、写真にも出しましたが、何か大きな建物を建てて、中国の援助がこれだけの貢献をしているということを強調している側面もあると思います。

2. 被援助国は関係を Win-Win と見なしているのか

またもう一つは、孫先生、また他の先生方からも話がありましたが、とてもタイド援助の割合が高いことが挙げられます。このような長所、短所、お互いにミックスしている、Win-Win ストラテジーという話も出ましたが、その Win-Win という関係について、被援助国としては、これを果たして Win-Win と見なしているのか、疑問を提起したいと思います。

3カ国が持っている Win-Win ストラテジー、そして特徴を生かしている開発援助の特徴にもかかわらず、レシピエントの立場では温度差はあると思うのです。そのようなことをどのように説明できるのか考える必要があります。東アジア開発モデルを、何か無理してモデリングをすることにも問題があると思いますが、ひいては被援助国が感じるモデリングを考えなければ、このモデルというものは続けられないと思います。

日本の場合、内政不干渉は一つの原則だという話がありましたが、それぞれ非常に異なるケースがあります。ミャンマーではアウン・サン・スー・チー氏が監禁されたときに中断されて、政治的にまた援助が行われた経験もあり、内政不干渉は中国ぐらい明確に適用できるものではないかといった考えがあります。

もう一つ申し上げたいことは、だとすれば一帯一路も今、中国が掲げているもので、AIIB（アジアインフラ投資銀行）もあり、そして BRICs が中心となって

いるニュー・デベロップメント・バンクなどもありますが、それについての中国の役割、そして投資金額は、他の国に比べて非常に膨大な金額となっております。中国のグローバル経営、アジアに向けた経営、ひいてはアフリカでヘゲモニーを掌握するための一環としての援助を戦略化していると思えば、果たして私たちが東アジアのレジームと言える側面で、こういったことをどのように解釈すべきかという問題があります。

3. アジアモデルとアジアのコンセンサス

今、研究しているものの一つですが、孫先生も雁行型モデルについて言われましたが、サハラ以南地域にあるアフリカ諸国を対象として、3カ国が行っている援助の出発点、アンゴラを例えるならば、アンゴラに3カ国のうちのどこが最初に援助したのか、そしてどこがそれに追従したのかを計算してみると、OECD／DAC、つまり先進国が入った国には、日本がその次に入りました。そして日本が入った地域には、その次に韓国が入りました。しかし、中国はほとんど重複していません。つまり、中国は新しいアフリカ地域に、一種の外交的な理由もあり、経済的な理由もあると思いますが、地域的にもセクター的にも重複していない国に入っています。

韓国と日本が先進国に追従しているのは、リスクコントロールの面があると思います。リスクを減らすことが原因となっているならば、そのような経験を共有すれば、ある意味で目に見える形で戦略化させることには貢献すると思います。

中国はこれとは全く違うレジームであるために、アジアモデルとして一つにまとめることがどれだけ意味があるのかに、疑問を提起したいと思います。しかし最後に、にもかかわらず、協力関係を維持できる方法はあるのではないかと考えています。

幾つか申し上げますと、孫先生がSDGsについて言われましたが、私もそういう印象を受けました。中国はSDGsをととても重視しており、それに合わせて国家の政策をつなげようと努力していると思われました。そのようなことを通じて、3カ国で何か協力ができるのではないかと考えています。個人的な考えでは、マクロ的にモデリングをすることは、とても危ないと思います。しかし、ミクロ的には開発事業を一緒に進めたり、開発の経験を一緒に学問的な共有をすることから始めることになると、アジアのコンセンサスなどもつくれるのではないかと思います。

例えば制度的には、各国にはバンクというものがあります。韓国には輸出入銀行があり、日本も関連する銀行があり、中国の場合は銀行は国内に三つあると思います。そのような銀行は、グローバルルールでセーフガードと言って、何かアカウンタビリティを保証するため、レシピエントに入ったときに事業が失敗したとか、そしてレシピエントの現地の人々に被害を与えたときには、レシピエントの、現地の人々が各銀行に直接訴えることができます。この事業については一度再検討をしてほしいというものです。

MDB (Multilateral Development Bank)、ADBなどのワールドバンクは、このルールを守っています。一つは環境破壊してはならない。二つ目は、地元の住民を移住させてはならない。三つ目は、人権を蹂躪^{じゅうりん}してはならない。その三つの原則が共通して適用されるルールです。日本はこれを共有していますが、韓国は、輸出入銀行はセーフガードを導入しなければならないと主張していますが、その他にはそれが見当たりません。

中国はこれに対してあまり考慮していないように見えます。だから、少なくともインフラ産業について3カ国が入るときには、このようなレベルの合意を達成することから始めないといけません。制度的な面で3カ国がお互いに異なっているとか、またはこのようなことは共有しているというような経験をお互いに話し合うと、ネガティブではなくポジティブで、プラスの効果が上げられるモデルを作り上げることができるのではないかと思います。

質問ではなくコメントですが、これで私の発言を終わらせていただきます。ありがとうございました。

自由討論

司会者：金 雄熙（仁荷大学国際通商学部教授）

討論者：本日の報告者、渥美財団SGRA および未来人力研究院の関連研究者



■ 李 恩民 孫赫相先生、李鋼哲先生、金泰均先生、良いコメントをありがとうございます。質問はあまりないのですが、李鋼哲先生から今まで日本と韓国の投資は、基本的にアジア中心であると。孫先生もそう指摘されました。

では、なぜ今まで日韓はアフリカを重要視していなかったのか。歴史から見ると、実は中国も意識的ではなく要請に応じて結果的にはアフリカ援助を重要視してきたのです。日本の場合、例えば日本政府はアフリカが重要ですよと呼び掛けでも、実際に企業は投資に行くかと言うと、あまりみんな行かないということは結果論です。無視してきたということではなく、結果論としてはアフリカに対してあまり重要視しなかった。

これによって招いた政治的な出来事が日本に大きな衝撃を与えました。それは2005年、日本の国連常任理事国入りのときに、多くのアフリカ国は日本に賛成票を投票しませんでした。その衝撃は大きくて、その後、日本政府は対外援助、ODA政策の重点地域をアフリカへシフトさせました。現在は対アフリカ投資が重点的に行われるようになったと思っています。

これから、日本も韓国もアフリカに対する援助は、だんだん多くなっていくと思っています。ただし、中国はやはり、先ほど言ったように、1950年代からずっと支援してきたという経緯がありまして、中国自身も引き続きやっていくと思っています。

それから、「中国的 ODA」という言い方ですが、確かに中国語では「ODA」という言葉は使いません。先ほど言ったように、私が自ら付けた名前で普及していません。皆さんも、聞いて「えー？」と思うかもしれません。ただし、私から見ると、当然、中国は特徴的な部分はあるのですが、基本的に現地の経済発展、開発のためにやっている部分では日本や韓国、アメリカ、フランスなどの ODA と重なる部分はあるのです。目標などで一致する部分はある。最後の方に言及しましたが、その部分で米、中、日、韓などが協力できれば理想的です。

そのために「ODA」という名前を付けて、ただし一般の「ODA」と区別するために「チャイニーズスタイル ODA」、すなわち「中国的 ODA」と名付け、同じ部分を一緒に議論すればいいと思っています。もちろん、現在、「アジア的モデル」について総括するのは、時期尚早かと思っています。特に日本と韓国は似ている部分は多いですが、中国はやはり違う部分は多いかと思っています。私が答える部分はこのぐらいかと思っています。

■ 孫 赫相

本日、本当に素晴らしい機会に、今まで悩んで考えてきたことを皆さまと話し合い、とても参考になる時間になったと思います。ありがとうございます。幾つか私に対する質問や、私の考えをまとめて申し上げたいと思います。

まずは私への質問の前に、ODA の問題について申し上げますと、チャイニーズスタイル ODA という表現は使えると思います。しかし、今の ODA は OECD の用語です。政府機関が ODA をしなければならない、軍事的な目的ではない、経済的な発展や福祉に使わなければならない。そして3番目に、グラントエレメントというものがあります。贈与率が少なくとも 25%以上でなければならない。そのような条件でなければ、ODA という言葉を使えないというのが OECD の基準です。

中国は OECD / DAC に加盟していないので、あえて ODA をリポートしたり、ODA という用語を使ったりする必要はありません。国際開発協力を ODA とイコールに使う場合がありますが、しかしながら中国が特に OECD をどのように見るのかはとても意見が分かれていますので、概念をはっきりと分析して、区分をして使う必要はあると思います。

そのような問題があるために、OECD が最近作った概念が持続可能な開発のための「総合公的開発支援 (TOSSD: Total Official Support for Sustainable Development)」といった新たな概念です。そこには有償借款も入り、直接投資も入り、また途上国の経済発展に必要な、いかなる支援であっても全て含まれます。このように OECD とは異なる、新たに作った TOSSD という概念がありますので、これからは ODA と TOSSD を区別して使えるような時代になってくると思います。

内政不干渉については、韓国の場合は内政不干渉に関する明確な原則があるのかといったことを金先生も指摘されましたが、とてもあいまいとなっています。代表的な例がミャンマー事件です。ミャンマーでアウン・サン・スー・チーの軟禁が問題になっていたときに、韓国の大宇インターナショナルという会社がミャンマーのガス会社に投資し、ミャンマーの人権問題があったために国内でそれが

相当大きな問題になりました。その持ち分を撤回してほしい、持ち分を投資するな、そのような抗議も行われましたが、実際に韓国政府がミャンマーに入る開発協力や投資問題について、積極的には介入しませんでした。そういった意味で見ると、内政不干渉の原則に従っているように見えますが、公式的に、中国のように韓国が内政不干渉という用語が使えない理由は、OECD / DAC に加盟している限り、OECD / DAC とか国際ルールが定めている被援助国のガバナンス、民主的な参加、さまざまな人権、そのような問題を無視する国だと、内政不干渉の原則を韓国が掲げることは、不可能なことです。ですから、韓国については、対外援助戦略を内政不干渉という規範として、同じく分類するには少し困難な状況であると思います。

特に韓国はミドルパワー、中堅国家なので、対外援助で何か魅力的な国家を目指しています。これは国家のアイデンティティです。そのようなことを目指している中堅国家としては、内政不干渉という用語を公式的に言うには難しい立場に立っています。しかし、内容的に内政不干渉の原則をもって、ある独裁国家とか、人権が侵害されている国に開発援助した事例があるのかというと、それはあるとは言えますが、しかしそれを中国のように何か原則的に掲げたことはないと言えます。

2番目に、北朝鮮に対する援助です。韓国で最も今、議論が起こっている問題です。北朝鮮への援助を ODA に含めるかどうか、とても興味深い議論が起こっています。OECD / DAC、国際機関は含めることができると言っています。

これまで李明博政権など、過去の保守的な政権の中で援助が行われたこともありますが、盧武鉉政権、金大中政権のときには、対外援助の金額とほぼ同じような金額を北朝鮮に援助してきました。そのために韓国の場合は、北朝鮮援助を含めると、ODA の規模が2倍ぐらいに膨れ上がるような時期がありました。

しかしながら、なぜ韓国政府が OECD / DAC のそのような提案を受け入れなかったのかというと、韓国の憲法の1条に、「大韓民国は韓半島（朝鮮半島）と、その付属島嶼で構成されている」と定められているからです。ですから、憲法では北朝鮮がいまだ大韓民国の領土となっているのです。だから、大韓民国の領土となっている北朝鮮に与えるお金は、対外援助ではなく国内援助として算定されます。ですから、もしこれを対外援助にすると、それが憲法と矛盾することになるのです。国連でも2カ国お互い別々に加盟して、代表権もそれぞれ持っていますが、憲法としては大韓民国の領土に入る国であるので、憲法を変えない限り、北朝鮮援助はまた別で、対外援助とは見なさないという状況があります。それは実際の現状とは合致していません。

しかし問題は、北朝鮮への開発援助が、今はほぼゼロに近い状況であることです。現状は、ほぼないと言えます。しかし、今後爆発的に増加することは誰もが予想しています。それが1年後になるのか、2年後になるのか、3年後になるのかは、誰も予想することはできませんが、近くそれが行われることは分かります。ですから、韓国国内の NGO や援助機関は、海外で経験してきたことを、ある意味では暗黒期といわれる北朝鮮への開発援助にどうすればトランスファーできるのかを、随分考えてきました。私もその一人です。

興味深いことは、北朝鮮に援助していない期間中に北朝鮮開発に参加した、農業、保健、環境といったさまざまな分野の専門家の人々が、ここ5～6年間、海外開発援助の方面に多く移ったことです。ですから、実際の執行段階で北朝鮮開発と海外の開発が分離されておらず、人材の側面では今、お互いにコラボしながら、助け合いながら一緒に進めているのが現状です。

アフリカの場合は、なぜ日本と韓国が行った地域と中国の援助地域が重ならないのかをワイルドゲスとしてただ単純に考えてみると、中国の毛沢東のリーダーシップの下で、1950年代、中国援助が行われましたが、そのときは親善、フレンドシップでした。親善の中核となるのは、世界の社会主義原則です。どのようにすれば社会主義国家が、厳しい環境の中で、アメリカを中心とした帝国主義と競争して生き残るのかということです。つまり、3500万人が飢えている状況の中でも、援助はフレンドシップなので、社会主義諸国に対して集中して援助が行われたのです。

そして1970年代、冷戦が崩壊する前まで、OECD、アメリカを中心とするアフリカ援助のターゲティングは、全て社会主義国家ではなく、自由主義陣営と言える、反対側の陣営国家でした。ですから、いわばアフリカの社会主義と自由主義・資本主義陣営という議論の中で、中国とOECDのターゲット国はこれまで真二つに分離されていたのです。完全に分離されていました。

韓国、日本は自由陣営に入りますが、中国はその当時、親善としてくる国が、1970年代、1980年代になってから、そしてとりわけ1990年代初めになってから、ものすごく資源を持っている国だと分かったわけです。それで、レアメタル、オイルなど、中国が交流の必要性を持っている資源が大量に開発されたことが、そのような重複があまり見られなかった原因になっているのではないかと思います。以上です。

司会 ありがとうございます。何かご意見があれば、1分ほどで手短にお願いします。

李 鋼哲 良いコメントをしてくださり、ありがとうございます。1点のみ申し上げます、先ほどの孫先生の発表で、東アジアのモデルを作る必要があるかどうかという問題提起がありました。世界的な構図の中で、東アジアは経済的には台頭しているものの、国際的には東アジアにはいまだにさまざまな内部の問題もありますし、経済共同体の問題などもあります。そのような面からも、東アジア共同体が将来的に可能かどうかという観点から見ても、東アジア開発・発展モデルというコンセプトは一つ、東アジアの世界的な位置付けを高めることができるものではないかと思われます。

一方で、中国がODAにおいては異質な国であるというのは事実ですが、先ほど孫先生も話してくださったように、中国も引き続き変化を遂げています。考え方も変わっています。中国は近代以降、西洋列強の侵略を受けているという被害者意識が強かったのですが、それが克服されていく中で、国際社会の規範を受け入れる度合いが高くなるのではないかと思います。そのような観点から見ても

ると、この東アジアのモデルを考えていくことで、お互いにラーニング・エフェクトを生むことができるのではないのでしょうか。研究者同士、そして具体的にはそれを執行する当事者同士で、東アジアでどのような特徴があるのかを見極めていく中で、開発協力を通じて、お互いの協力について模索できる可能性が高くなるのではないかと私は思いました。

東アジアモデルをきちんと構築すべき必要性はないものの、中国も日本の経験、また韓国の経験を学んできました。中国も引き続き、今のところは開発途上国ではあるのですが、今のような発展のスピードを維持すれば、何十年後には先進国入りを遂げることができます。そうなれば当然のこととして OECD に加盟する可能性もありますので、中国もそれに近づいていくような状況に変わっていく、発展していくことを踏まえて、将来的に考える必要があるのではないかと私は思います。

司会 ありがとうございます。金泰均先生、一言、大丈夫ですか。それでは時間になりましたので、これで終わりにしたいと思います。私なりにまとめてみたいと思いましたが、時間にも限りがありますし、内容もかなり皆さまご存じのとおり、まとめられるような話ではないので、本日の話については、1年後に開催予定の第3回目の ODA に関する会議においてまとめたいと思います。



講師略歴

■ 孫 赫相 【ソン ヒョクサン】 SOHN Hyuksang

慶熙大学公共大学院院長／韓国・国際開発協力研究センター所長。

韓国・国際開発協力学会会長を歴任しており、研究責任者として韓国研究財団社会科学支援事業（SSK）中型研究団の研究事業を総括している。政策分野では、外交部政策諮問委員、国務総理室国際開発協力実務委員会民間委員などで活動しており、主要研究主題はODA政策、開発パートナーシップ、開発NGO、成果管理などである。

■ 李 恩民 【リ えんみん】 LI, Enmin

桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群教授。

1961年生まれ。1996年南開大学で歴史学博士号、1999年一橋大学で社会学博士号取得。現在は桜美林大学グローバル・コミュニケーション学類長、教授。専門は中国近現代史、アジア国際関係。主要著書に『中日民間経済外交 1945～1972』（人民出版社、1997年）、『転換期の中国・日本と台湾』（御茶の水書房、2001年、大平正芳記念賞）、『「日中平和友好条約」交渉の政治過程』（御茶の水書房、2005年）。共著に『歴史と和解』（東京大学出版会、2011年）、『対立と共存の歴史認識：日中関係150年』（東京大学出版会、2013年）、『日本政府的兩岸政策』（中央研究院、2015年）、『日本外交研究與中日関係』（五南図書出版、2015年）などがある。

■ 金 泰均 【キム テギュン】 KIM Tae-kyun

ソウル大学国際大学院教授兼副院長。

現在「研究者のためのウッドロウ・ウィルソン国際センター（Woodrow Wilson International Center for Scholars）」のフルブライト・ウィルソン・フェローを務めている（2017-18年）。主要研究主題は国際開発、グローバル・ガバナンス、国際政治社会学、南南協力和三角協力などである。

■ 李 鋼哲 【リ こうてつ】 LI Gang Zhe

北陸大学未来創造学部教授。

1985年中央民族学院（中国）哲学科卒業。91年来日、立教大学大学院経済学研究科博士課程中退。東北アジア地域協力を専門に政策研究に従事し、2001年より東京財団研究員、名古屋大学研究員、総合研究開発機構（NIRA）主任研究員を経て、06年現在、北陸大学教授。東北アジアを中心に国際舞台で研究・交流活動を行っている。SGRA研究員および「構想アジア」チーム代表。近著に『アジア共同体の創成プロセス』（編著、日本僑報社、2015年4月）、その他論文やコラム多数。

SGRA レポート バックナンバーのご案内

- SGRA レポート01 設立記念講演録 「21世紀の日本とアジア」 船橋洋一 2001. 1. 30 発行
- SGRA レポート02 CISV 国際シンポジウム講演録 「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」
今西淳子、高 偉俊、F. マキト、金 雄熙、李 來賛 2001. 1. 15 発行
- SGRA レポート03 渥美奨学生の集い講演録 「技術の創造」 畑村洋太郎 2001. 3. 15 発行
- SGRA レポート04 第1回フォーラム講演録 「地球市民の皆さんへ」 関 啓子、L. ビッヒラー、高 熙卓 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート05 第2回フォーラム講演録 「グローバル化のなかの新しい東アジア：経済協力をどう考えるべきか」
平川 均、F. マキト、李 鋼哲 2001. 5. 10 発行
- SGRA レポート06 投稿 「今日の留学」「はじめの一步」 工藤正司 今西淳子 2001. 8. 30 発行
- SGRA レポート07 第3回フォーラム講演録 「共生時代のエネルギーを考える：ライフスタイルからの工夫」
木村建一、D. バート、高 偉俊 2001. 10. 10 発行
- SGRA レポート08 第4回フォーラム講演録 「IT 教育革命：ITは教育をどう変えるか」
臼井建彦、西野篤夫、V. コストブ、F. マキト、J. スリスマンティオ、蔣 恵玲、楊 接期、
李 來賛、斎藤信男 2002. 1. 20 発行
- SGRA レポート09 第5回フォーラム講演録 「グローバル化と民族主義：対話と共生をキーワードに」
ペマ・ギャルポ、林 泉忠 2002. 2. 28 発行
- SGRA レポート10 第6回フォーラム講演録 「日本とイスラーム：文明間の対話のために」
S. ギュレチ、板垣雄三 2002. 6. 15 発行
- SGRA レポート11 投稿 「中国はなぜWTOに加盟したのか」 金香海 2002. 7. 8 発行
- SGRA レポート12 第7回フォーラム講演録 「地球環境診断：地球の砂漠化を考える」
建石隆太郎、B. プレンサイン 2002. 10. 25 発行
- SGRA レポート13 投稿 「経済特区：フィリピンの視点から」 F. マキト 2002. 12. 12 発行
- SGRA レポート14 第8回フォーラム講演録 「グローバル化の中の新しい東アジア」＋宮澤喜一元総理大臣をお迎えして
フリーディスカッション
平川 均、李 鎮奎、ガト・アルヤ・ブートウラ、孟 健軍、B. ヴィリエガス 日本語版2003. 1. 31 発行、
韓国語版2003. 3. 31 発行、中国語版2003. 5. 30 発行、英語版2003. 3. 6 発行
- SGRA レポート15 投稿 「中国における行政訴訟—請求と処理状況に対する考察—」 呉東鎬 2003. 1. 31 発行
- SGRA レポート16 第9回フォーラム講演録 「情報化と教育」 苑 復傑、遊間和子 2003. 5. 30 発行
- SGRA レポート17 第10回フォーラム講演録 「21世紀の世界安全保障と東アジア」
白石 隆、南 基正、李 恩民、村田晃嗣 日本語版2003. 3. 30 発行、英語版2003. 6. 6 発行
- SGRA レポート18 第11回フォーラム講演録 「地球市民研究：国境を越える取り組み」 高橋 甫、貫戸朋子 2003.8.30 発行
- SGRA レポート19 投稿 「海軍の誕生と近代日本—幕末期海軍建設の再検討と『海軍革命』の仮説」 朴 榮濬
2003.12.4 発行
- SGRA レポート20 第12回フォーラム講演録 「環境問題と国際協力：C O P 3 の目標は実現可能か」
外岡豊、李海峰、鄭成春、高偉俊 2004. 3. 10 発行
- SGRA レポート21 日韓アジア未来フォーラム 「アジア共同体構築に向けての日本及び韓国の役割について」2004. 6. 30 発行
- SGRA レポート22 渥美奨学生の集い講演録 「民族紛争—どうして起こるのか どう解決するか」 明石康 2004. 4. 20 発行
- SGRA レポート23 第13回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか」
宮島喬、イコ・プラムティオノ 2004.2.25 発行
- SGRA レポート24 投稿 「1945年のモンゴル人民共和国の中国に対する援助：その評価の歴史」 フスレ 2004. 10. 25 発行
- SGRA レポート25 第14回フォーラム講演録 「国境を越えるE-Learning」
斎藤信男、福田収一、渡辺吉鎔、F. マキト、金 雄熙 2005. 3. 31 発行
- SGRA レポート26 第15回フォーラム講演録 「この夏、東京の電気は大丈夫？」 中上英俊、高 偉俊 2005.1.24 発行
- SGRA レポート27 第16回フォーラム講演録 「東アジア軍事同盟の過去・現在・未来」
竹田いさみ、R. エルドリッチ、朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート28 第17回フォーラム講演録 「日本は外国人をどう受け入れるべきか- 地球市民の義務教育-」
宮島 喬、ヤマグチ・アナ・エリーザ、朴 校熙、小林宏美 2005. 7. 30 発行
- SGRA レポート29 第18回フォーラム・第4回日韓アジア未来フォーラム講演録 「韓流・日流：東アジア地域協力における
ソフトパワー」 李 鎮奎、林 夏生、金 智龍、道上尚史、木宮正史、李 元徳、金 雄熙 2005. 5. 20 発行
- SGRA レポート30 第19回フォーラム講演録 「東アジア文化再考—自由と市民社会をキーワードに—」
宮崎法子、東島 誠 2005. 12. 20 発行

-
- SGRA レポート 31 第20 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合：雁はまだ飛んでいるか」
平川 均、渡辺利夫、トラン・ヴァン・トゥ、範 建亭、白 寅秀、エンクバヤル・シャグダル、F.マキト
2006. 2. 20 発行
- SGRA レポート 32 第21 回フォーラム講演録 「日本人は外国人をどう受け入れるべきかー留学生ー」
横田雅弘、白石勝己、鄭仁豪、カンピラパーブ・スネート、王雪萍、黒田一雄、大塚晶、徐向東、
角田英一 2006. 4. 10 発行
- SGRA レポート 33 第22 回フォーラム講演録 「戦後和解プロセスの研究」 小菅信子、李 恩民 2006. 7. 10 発行
- SGRA レポート 34 第23 回フォーラム講演録 「日本人と宗教：宗教って何なの？」
島蘭 進、ノルマン・ヘイヴンズ、ランジャナ・ムコパディヤヤー、ミラ・ゾンターク、
セリム・ユジェル・ギュレチ 2006. 11. 10 発行
- SGRA レポート 35 第24 回フォーラム講演録 「ごみ処理と国境を越える資源循環～私が分別したごみはどこへ行くの？～」
鈴木進一、間宮 尚、李 海峰、中西 徹、外岡 豊 2007. 3. 20 発行
- SGRA レポート 36 第25 回フォーラム講演録 「ITは教育を強化できるか」
高橋富士信、藤谷哲、楊接期、江蘇蘇 2007. 4. 20 発行
- SGRA レポート 37 第1 回チャイナ・フォーラム in 北京 「パネルディスカッション『若者の未来と日本語』」
池崎美代子、武田春仁、張 潤北、徐 向東、孫 建軍、朴 貞姫 2007. 6. 10 発行
- SGRA レポート 38 第6 回日韓フォーラム in 葉山講演録 「親日・反日・克日：多様化する韓国の対日観」
金 範洙、趙 寛子、玄 大松、小針 進、南 基正 2007. 8. 31 発行
- SGRA レポート 39 第26 回フォーラム講演録 「東アジアにおける日本思想史～私たちの出会いと将来～」
黒住 真、韓 東育、趙 寛子、林 少陽、孫 軍悦 2007. 11. 30 発行
- SGRA レポート 40 第27 回フォーラム講演録 「アジアにおける外来種問題～ひとの生活との関わりを考える～」
多紀保彦、加納光樹、プラチャヤー・ムシカシントーン、今西淳子 2008. 5. 30 発行
- SGRA レポート 41 第28 回フォーラム講演録 「いのちの尊厳と宗教の役割」
島蘭進、秋葉悦子、井上ウイマラ、大谷いづみ、ランジャナ・ムコパディヤヤー 2008. 3. 15 発行
- SGRA レポート 42 第2 回チャイナ・フォーラム in 北京&新疆講演録 「黄土高原緑化協力の15 年―無理解と失敗から
相互理解と信頼へ―」 高見邦雄 日本語版、中国語版 2008. 1. 30 発行
- SGRA レポート 43 渥美奨学生の集い講演録 「鹿島守之助とパン・アジア主義」 平川均 2008. 3. 1 発行
- SGRA レポート 44 第29 回フォーラム講演録「広告と社会の複雑な関係」 関沢 英彦、徐 向東、オリガ・ホメンコ
2008. 6. 25 発行
- SGRA レポート 45 第30 回フォーラム講演録 「教育における『負け組』をどう考えるか～
日本、中国、シンガポール～」 佐藤香、山口真美、シム・チュン・キャット 2008. 9. 20 発行
- SGRA レポート 46 第31 回フォーラム講演録 「水田から油田へ：日本のエネルギー供給、食糧安全と地域の活性化」
東城清秀、田村啓二、外岡 豊 2009. 1. 10 発行
- SGRA レポート 47 第32 回フォーラム講演録 「オリンピックと東アジアの平和繁栄」
清水 諭、池田慎太郎、朴 榮濬、劉傑、南 基正 2008. 8. 8 発行
- SGRA レポート 48 第3 回チャイナ・フォーラム in 延辺&北京講演録 「一燈やがて万燈となる如く―
アジアの留学生と生活を共にした協会の50 年」 工藤正司 日本語版、中国語版 2009. 4. 15 発行
- SGRA レポート 49 第33 回フォーラム講演録 「東アジアの経済統合が格差を縮めるか」
東 茂樹、平川 均、ド・マン・ホーン、フェルディナンド・C・マキト 2009. 6. 30 発行
- SGRA レポート 50 第8 回日韓アジア未来フォーラム講演録 「日韓の東アジア地域構想と中国観」
平川 均、孫 洌、川島 真、金 湘培、李 鋼哲 日本語版、韓国語 Web 版 2009. 9. 25 発行
- SGRA レポート 51 第35 回フォーラム講演録 「テレビゲームが子どもの成長に与える影響を考える」
大多和直樹、佐々木 敏、渋谷明子、ユ・ティ・ルイン、江 蘇蘇 2009. 11. 15 発行
- SGRA レポート 52 第36 回フォーラム講演録 「東アジアの市民社会と21 世紀の課題」
宮島 喬、都築 勉、高 熙卓、中西 徹、林 泉忠、ブ・ティ・ミン・チイ、
劉 傑、孫 軍悦 2010. 3. 25 発行
- SGRA レポート 53 第4 回チャイナ・フォーラム in 北京&上海講演録 「世界的課題に向けていま若者ができること～
TABLE FOR TWO～」 近藤正晃 ジュームス 2010. 4. 30 発行
- SGRA レポート 54 第37 回フォーラム講演録 「エリート教育は国に『希望』をもたらすか：
東アジアのエリート高校教育の現状と課題」 玄田有史 シム チュン キャット
金 範洙 張 健 2010. 5. 10 発行
- SGRA レポート 55 第38 回フォーラム講演録 「Better City, Better Life ～東アジアにおける都市・
建築のエネルギー事情とライフスタイル～」 木村建一、高 偉俊、
Mochamad Donny Koerniawan、Max Maquito、Pham Van Quan、
葉 文昌、Supreede Rittironk、郭 榮珠、王 劍宏、福田展淳 2010. 12. 15 発行

- SGRA レポート 56 第5回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録「中国の環境問題と日中民間協力」
第一部（北京）：「北京の水問題を中心に」高見邦雄、汪 敏、張 昌玉
第二部（フフホト）：「地下資源開発を中心に」高見邦雄、オンドロナ、ブレンサイン
2011. 5. 10 発行
- SGRA レポート 57 第39回フォーラム講演録「ポスト社会主義時代における宗教の復興」井上まどか、
ティムール・ダダバエフ、ゾントーク・ミラ、エリック・シッケタンツ、島 蘭 進、陳 継東
2011. 12. 30 発行
- SGRA レポート 58 投稿 「鹿島守之助とパン・アジア論への一試論」平川 均 2011. 2. 15 発行
- SGRA レポート 59 第10回日韓アジア未来フォーラム講演録「1300年前の東アジア地域交流」
朴 亨國、金 尚泰、胡 潔、李 成制、陸 載和、清水重敦、林 慶澤 2012. 1. 10 発行
- SGRA レポート 60 第40回フォーラム講演録「東アジアの少子高齢化問題と福祉」
田多英範、李 蓮花、羅 仁淑、平川 均、シム チャン キャット、F・マキト 2011. 11. 30 発行
- SGRA レポート 61 第41回SGRAフォーラム講演録「東アジア共同体の現状と展望」恒川恵市、黒柳米司、朴 榮濬、
劉 傑、林 泉忠、ブレンサイン、李 成日、南 基正、平川 均 2012. 6. 18 発行
- SGRA レポート 62 第6回チャイナ・フォーラム in 北京&フフホト講演録
「Sound Economy ～私がミナマタから学んだこと～」 柳田耕一
「内モンゴル草原の生態系：鉱山採掘がもたらしている生態系破壊と環境汚染問題」郭 偉
2012. 6. 15 発行
- SGRA レポート 64 第43回フォーラム講演録 in 蓼科「東アジア軍事同盟の課題と展望」
朴 榮濬、渡辺 剛、伊藤裕子、南 基正、林 泉忠、竹田いさみ 2012. 11. 20 発行
- SGRA レポート 65 第44回フォーラム講演録 in 蓼科「21世紀型学力を育むフューチャースクールの戦略と課題」
赤堀侃司、影戸誠、曹圭福、シム・チュン・キャット、石澤紀雄 2013. 2. 1 発行
- SGRA レポート 66 渥美奨学生の集い講演録「日英戦後和解（1994-1998年）」（日本語・英語・中国語）沼田貞昭
2013. 10. 20 発行
- SGRA レポート 67 第12回日韓アジア未来フォーラム講演録「アジア太平洋時代における東アジア新秩序の模索」
平川 均、加茂具樹、金 雄熙、木宮正史、李 元徳、金 敬黙 2014. 2. 25 発行
- SGRA レポート 68 第7回SGRAチャイナ・フォーラム in 北京講演録「ボランティア・志願者論」
（日本語・中国語・英語） 宮崎幸雄 2014. 5. 15 発行
- SGRA レポート 69 第45回SGRAフォーラム講演録「紛争の海から平和の海へー東アジア海洋秩序の現状と展望ー」
村瀬信也、南 基正、李 成日、林 泉忠、福原裕二、朴 榮濬 2014. 10. 20 発行
- SGRA レポート 70 第46回SGRAフォーラム講演録「インクルーシブ教育：子どもの多様なニーズにどう応えるか」
荒川 智、上原芳枝、ヴィラーク ヴィクトル、中村ノーマン、崔 佳英 2015. 4. 20 発行
- SGRA レポート 71 第47回SGRAフォーラム講演録「科学技術とリスク社会
ー福島第一原発事故から考える科学技術と倫理ー」
崔 勝媛、島 蘭 進、平川秀幸 2015. 5. 25 発行
- SGRA レポート 72 第8回チャイナ・フォーラム
「近代日本美術史と近代中国」
佐藤道信、木田拓也 2015. 10. 20 発行
- SGRA レポート 73 第14回日韓アジア未来フォーラム、第48回SGRAフォーラム
「アジア経済のダイナミズムー物流を中心に」
李 鎮奎、金 雄熙、榊原英資、安 秉民、ドマン ホーン、李 鋼哲 2015. 11. 10 発行
- SGRA レポート 74 第49回SGRAフォーラム講演録：円卓会議「日本研究の新しいパラダイムを求めて」
劉 傑、平野健一郎、南 基正 他15名 2016. 6. 20 発行
- SGRA レポート 75 第50回SGRAフォーラム in 北九州講演録「青空、水、くらしー環境と女性と未来に向けて」
神崎智子、斉藤淳子、李 允淑、小林直子、田村慶子 2016. 6. 27 発行
- SGRA レポート 76 第9回SGRAチャイナ・フォーラム in フフホト&北京講演録「日中二百年ー文化史からの再検討」
劉 建輝 発行予定
- SGRA レポート 77 第15回日韓アジア未来フォーラム「これからの日韓の国際開発協力ー共進化アーキテクチャの模索」
孫赫相、深川由紀子、平川均、フェルディナンド・C・マキト 2016. 11. 10 発行
- SGRA レポート 78 第51回SGRAフォーラム「今、再び平和についてー平和のための東アジア知識人連帯を考えるー」
南基正、木宮正史、朴榮濬、宋均営、林泉忠、都築勉 2017. 03. 27 発行
- SGRA レポート 79 第52回SGRAフォーラム「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性(1)」
劉傑、趙珧、葛兆光、三谷博、八百啓介、橋本雄、松田麻美子、徐静波、鄭淳一、金キョンテ
2017. 06. 発行予定

■ レポートご希望の方は、SGRA 事務局（Tel：03-3943-7612 Email：sgra-office@aisfor.jp）へご連絡ください。

SGRA レポート No. 0080

第16回日韓アジア未来フォーラム

日中韓の国際開発協力
—新たなアジア型モデルの模索—

編集・発行 (公財) 渥美国際交流財団関口グローバル研究会 (SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2017年5月16日

発行責任者 今西淳子

印刷 (株) 平河工業社

©関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。